

大分県地震・津波対策 アクションプラン

平成26年3月

大 分 県

目 次

■ 大分県地震減災アクションプランの見直しにあたって

1	計画見直しの趣旨	1
2	基本理念及び減災目標	2
3	計画期間	5
4	アクションプランの位置付け	5
5	見直しの主な内容	6

■ 大分県地震・津波対策アクションプラン

1	施策体系	9
2	アクションプランの内容	12

■ アクションプランの推進

1	推進の考え方	40
2	進行管理の体制	41

■ 資料編

1.	大分県地震津波被害想定調査結果（概要）	42
2.	大分県津波浸水予測調査結果（抜粋）	57

大分県地震減災アクションプランの見直しにあたって

■ 1 計画見直しの趣旨

大分県地震減災アクションプランは、平成18年から19年にかけて県で実施した地震被害想定調査の結果を踏まえ、想定される人的被害(約2千5百人)を半減させることを目標に、自助・共助・公助からなる減災社会を目指し、安心して暮らせる大分県を実現することを基本理念として平成21年3月に策定しました。

県では、この計画に盛り込んだ66の具体的な減災対策項目(減災アクション)について、それぞれに短期・中期・長期の目標期間を定め、平成30年までの10年間での目標達成に向けて、一つひとつの対策を着実に進めてきたところです。

そのような中、平成23年3月の東北地方太平洋沖地震に伴い発生した津波は、それまでの想定を遙かに超えるものでありました。県では、これまで海溝型の地震については、東南海・南海地震のみを想定していましたが、これらに加え、東海地震との連動や日向灘への震源域の拡大を想定した防災対策を進める必要があると考え、地震津波対策の前提となる「大分県地震津波被害想定調査」を改めて実施しました。

調査結果では、南海トラフを震源とする地震の死者数は、前回調査の約百人を大きく上回る約2万2千人、別府湾を震源とする地震でも死者数約3万6千人という被害が想定されています。同時に、建物の耐震化や津波からの避難の迅速化等の対策を講じ、全ての人々が地震の揺れが収まって15分以内に避難を開始すれば、相当程度の人的被害の軽減が可能であるという推計結果も示されています。

そうしたことから、今回の調査結果で併せて示された、南海トラフ地震の死者数約2万2千人を約7百人に抑えるという「減災対策による軽減効果」の実現に向けた取組を強化するため、現行の地震減災アクションプランについて、大分県地域防災計画や国の南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループの最終報告及び「地震津波被害想定調査結果」で示された防災上の課題も踏まえ、津波への対策を充実するなど対策項目を拡充するとともに、目標指標の設定を見直すこととしたところです。

また、減災目標を達成するためには、県、市町村、関係機関が一体となって、計画的かつ着実に地震津波対策に取り組むことが重要になります。特に、市町村とはこれまで以上に密接に連携して地震・津波対策を推進することにより、県民の安全・安心の確保を図ってまいります。

■ 2 基本理念及び減災目標

(1)基本理念

大規模地震による被害の最小化を図るため、自助・共助・公助からなる減災社会を実現し、安心して心豊かに暮らせる大分県を目指します。

(2)減災目標

喫緊の課題である南海トラフ巨大地震について、県地震津波被害想定調査結果で示された死者数約2万2千人を約7百人に抑制することを目標とします。

なお、現行プランの活断層型内陸地震及び別府湾、周防灘断層群主部の地震については、被害想定調査結果等の人的被害(死者数)を平成30年度までに半減することを目標とします。

(参考)平成25年3月公表の地震津波被害想定調査の報告では、以下のとおり主な被害想定結果及び減災対策による軽減効果が示されています。

(1)主な被害想定結果

1 人的被害(堤防が機能しない場合)

○早期避難率が低い場合

【単位:人】

地震名	季節・時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	19,053	3	5,451	10,815
	夏12時	21,332	5	2,144	4,447
	冬18時	21,923	5	2,063	4,257
別府湾の地震 (慶長豊後型地震)	冬5時	26,234	48	5,145	12,984
	夏12時	33,646	67	3,228	9,802
	冬18時	36,399	90	3,298	9,699
周防灘断層群主部	冬5時	959	—	422	820
	夏12時	804	0	185	362
	冬18時	901	0	199	388

※「—」はゼロ、「0」は0より大きく0.5未満を表す。(以下同じ)

○早期避難率が高く、効果的な呼びかけが行われた場合

【単位:人】

地震名	季節・時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	750	3	83	394
	夏12時	644	5	55	391
	冬18時	697	5	67	381
別府湾の地震 (慶長豊後型地震)	冬5時	9,663	48	2,087	7,047
	夏12時	12,012	67	1,284	6,027
	冬18時	14,156	90	1,727	6,650
周防灘断層群主部	冬5時	515	—	221	431
	夏12時	426	0	100	197
	冬18時	479	0	108	211

2 建物被害(堤防が機能しない場合)

【単位:棟】

地震名	季節・時刻	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
南海トラフ巨大地震	冬5時	30,079	30,652	20,719	7,838
	夏12時	30,083			
	冬18時	30,095			
別府湾の地震 (慶長豊後型地震)	冬5時	79,911	56,730	8,360	3,892
	夏12時	81,000			
	冬18時	83,027			
周防灘断層群主部	冬5時	574	1,831	2,431	1,283
	夏12時	574			
	冬18時	574			

(2) 減災対策による軽減効果

津波からの避難の迅速化、津波避難ビルの指定による人的被害の軽減(各地震で人的被害が最大となるケース)

【死者数(人)】

① 早期避難率が高く、避難の呼びかけが効果的に行われた場合

地震名	死者数	迅速避難	減少数
南海トラフの地震	21,923	697	21,226
別府湾の地震	36,399	14,156	22,243
周防灘断層群主部	959	515	444

※早期避難率(地震の揺れがおさまってから避難開始時間)

- ・直後避難 (5分以内に避難開始) 20% → 70%
- ・用事後避難 (15分以内に避難開始) 50% → 30%
- ・切迫避難 (避難開始前に津波到来) 30% → 0%

② 津波避難ビルが効果的に機能した場合

地震名	死者数	迅速避難	減少数
南海トラフの地震	21,923	10,497	11,426
別府湾の地震	36,399	15,152	21,247
周防灘断層群主部	959	921	38

③ 迅速な避難と津波避難ビルが効果的に機能した場合

地震名	死者数	迅速避難	減少数
南海トラフの地震	21,923	639	21,284
別府湾の地震	36,399	7,285	29,114
周防灘断層群主部	959	477	482

なお、東日本大震災の発生を受けて改めて実施した今回の調査は、海域を震源とする地震に伴って発生する津波による被害を中心に検討しています。従って、内陸部の地域は、平成20年3月に公表した前回の調査結果を基に、引き続き防災・減災対策に取り組む必要があります。

前回の調査結果で示された主な被害の想定は、以下のとおりです。

(1) 建物被害(棟)

地震名	季節・時刻	全壊・焼失	半壊
別府地溝南縁断層帯 asp 東	冬5時	51,084	37,860
	冬 18 時	55,459	
別府地溝南縁断層帯 asp 西	冬5時	59,697	41,713
	冬 18 時	63,913	
崩平山－万年山地溝北縁断層帯	冬5時	2,034	3,353
	冬 18 時	2,037	
周防灘断層帯	冬5時	198	567
	冬 18 時	198	
プレート内地震	冬5時	3,361	7,068
	冬 18 時	3,374	
東南海・南海地震	冬5時	1,616	4,154
	冬 18 時	1,616	

※1 asp「アスペリティ」地震は地下の岩盤が急激にくずれることによって生じるが、そのずれは断層面全体で一様でない。アスペリティとは、岩盤同士が特に固く結合している部分で、地震時には急に大きく崩れ、強い地震波を出す。

※2 焼失棟数は6時間後の数値を採用している。

※3 東南海・南海地震の津波による被害は、堤防が機能するとした値である。

(2) 人的被害(人)

地震名	季節・時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
別府地溝南縁断層帯 asp 東	冬5時	2,019	74	368	6,555
	冬 18 時	2,247	115	620	6,762
別府地溝南縁断層帯 asp 西	冬5時	2,362	75	372	6,517
	冬 18 時	2,555	133	617	6,698
崩平山－万年山地溝北縁断層帯	冬5時	27	4	22	309
	冬 18 時	24	4	26	285
周防灘断層帯	冬5時	1	0	2	34
	冬 18 時	1	0	5	36
プレート内地震	冬5時	23	8	52	587
	冬 18 時	28	18	105	682
東南海・南海地震	冬5時	118	8	43	144
	冬 18 時	46	3	18	72

※1 重篤者 入院を要する負傷者のうち生命を救うため直ちに処置を必要とする者

※2 重傷者 入院を要する負傷者のうち多少の治療の時間が遅れても生命に危険のない者

※3 中等傷者 入院は要しないが医師による治療が必要な負傷者

※4 東南海・南海地震の津波による被害は、堤防が機能し、避難意識が高い場合の値である。

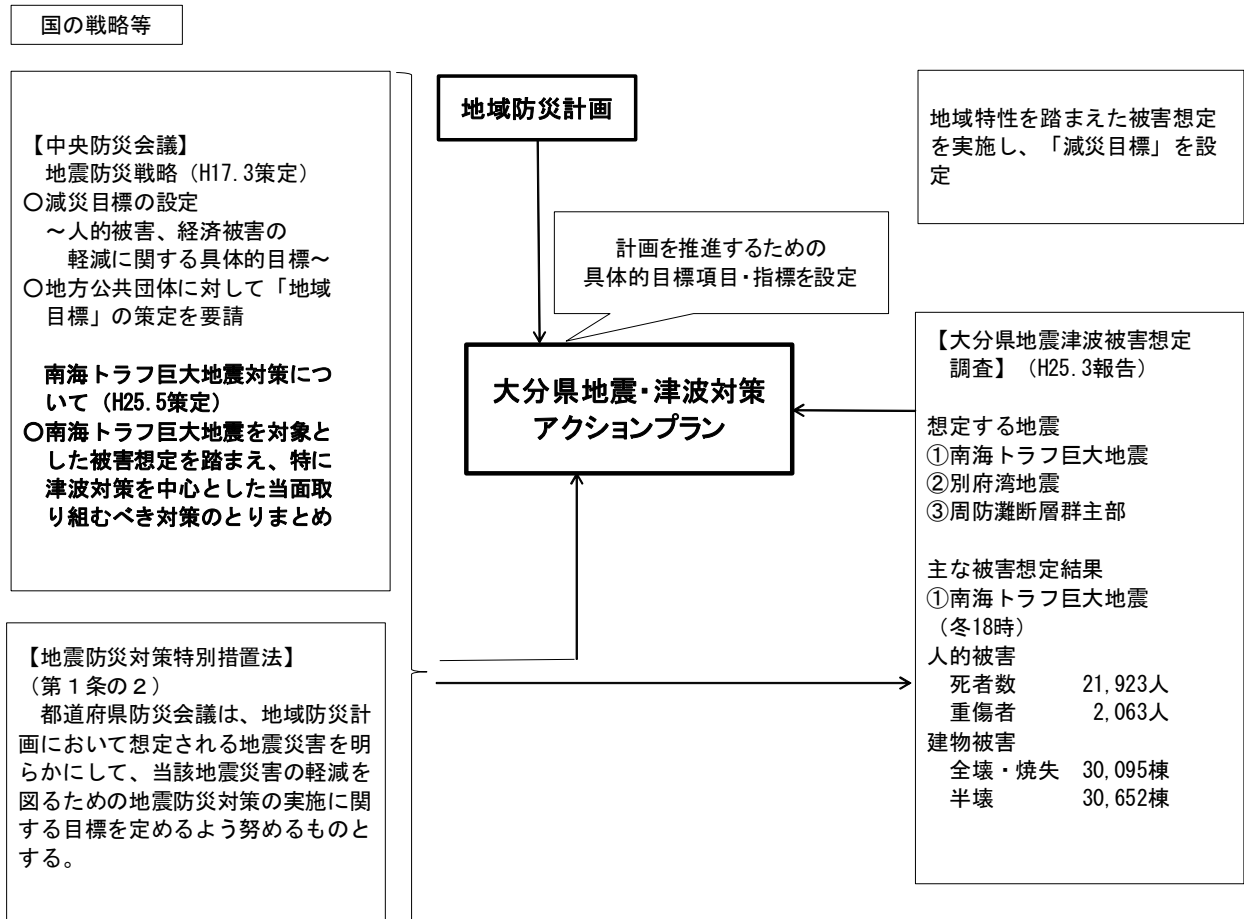
■ 3 計画期間

計画の期間は、現行計画を踏まえ、平成26年度から平成30年度までの5年間とします。

■ 4 アクションプランの位置付け

地震や津波による被害を軽減するため、大分県地域防災計画(地震・津波対策編)に基づいて実施する対策について、具体的な目標値を設定し、市町村等と連携して、今後5年間で重点的・集中的に取り組む対策の行動計画です。

大分県地震・津波対策アクションプランの位置付け



■ 5 見直しの主な内容

(1)名称の変更

津波に対する減災目標等を新たに設定し、名称を「大分県地震・津波対策アクションプラン」に変更

(2)施策体系の再構築

地域防災計画の項目及び「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」の対策項目を参考に「地震減災アクションプラン」の施策体系を再構築

(3つの柱・27の施策・104の対策項目)

1. 事前防災(9施策 - 51対策項目)

【例: 地域津波避難行動計画の策定、自主防災組織の活動促進等】

2. 災害発生時対応とそれへの備え(16施策 - 47対策項目)

【例: 広域防災拠点等における受援体制の整備、災害時要援護者避難の支援、避難者用の救助物資の備蓄等】

3. 復旧・復興(2施策 - 6対策項目)

【例: 災害被災者住宅再建支援制度の実施、企業の事業継続計画の策定支援等】

<参考> 現行プラン: 3つの減災対策の柱・14の減災施策・66の減災アクション

(3)目標指標の設定

地震・津波対策アクションプランに設定した104対策項目のうち、計画的に進めるべき対策について目標指標を設定(55目標指標)

(4)新たな目標の設定

○早期避難による被害軽減のため津波対策等を追加

早期避難の徹底を図ることにより、地震津波被害想定調査報告で示された人的被害の軽減を目指す

※目標 直後避難(5分以内) 70% 用事後避難(15分以内) 30% 計 100%

【津波対策等の追加項目】

1	市町村津波避難計画の策定(策定市町村数)
2	地域津波避難行動計画の策定(策定自主防災組織等数(浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等))
3	避難場所、避難路等の確保(整備完了自主防災組織等数)
4	自主防災組織の活動促進(自主防災組織避難訓練等実施率)
5	学校における防災教育の推進(地域の実情に応じた避難訓練の実施率)

○地域防災力の向上

地域社会における防災力を向上させることにより被害を最小限に抑える減災社会づくりを推進

【地域防災力の向上減災対策項目】

1	自主防災組織の結成促進(自主防災組織率)
2	防災士の養成(自主防災組織等への防災士確保割合)
3	女性防災士の養成(自主防災組織等への女性防災士確保割合)
4	自主防災組織の活動促進(自主防災組織避難訓練等実施率)
5	学校における防災教育の推進(地域の実情に応じた避難訓練の実施率)
6	食料・物資等の安定供給(協定締結事業者数)
7	災害時要援護者避難の支援(支援台帳作成市町村数)
8	福祉避難所の指定(指定小学校区数の割合)
9	宿泊場所の確保(協定締結事業者数)
10	コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用(協定締結事業者数)

○市町村との目標の共有

県と市町村が全県的な目標を共有し、市町村においても地域の実情に応じた目標指標を設定することにより、計画の実効性を向上

【市町村との共有減災対策項目】

1	市町村津波避難計画の策定(策定市町村数)
2	地域津波避難行動計画の策定(策定自主防災組織等数(浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等))
3	避難場所、避難路等の確保(整備完了自主防災組織等数)
4	防災行政無線の整備(整備市町村数)
5	住宅の耐震化(住宅の耐震化率)
6	学校における防災教育の推進(地域の実情に応じた避難訓練の実施率)
7	自主防災組織の結成促進(自主防災組織率)
8	防災士の養成(自主防災組織等への防災士確保割合)
9	女性防災士の養成(自主防災組織等への女性防災士確保割合)
10	自主防災組織の活動促進(自主防災組織避難訓練等実施率)
11	地域における消防の充実・強化(消防団員の条例定数に対する充足率が95%以上の市町村数)
12	広域防災拠点等における受援体制の整備(活動拠点等の選定)
13	備蓄スペースの確保・分散化(市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合)
14	避難者用の救助物資の備蓄(県と市による公的備蓄)(現物備蓄物資(主食)充足率)
15	災害時要援護者避難の支援(支援台帳作成市町村数)
16	福祉避難所の指定(指定済小学校区数の割合)
17	宿泊場所の確保(協定締結事業者数)
18	災害廃棄物仮置場所等候補地の確保(選定市町村数)
19	孤立集落の通信手段の確保(通信手段の確保率)
20	孤立集落の通信手段の確保(避難所サイン配備率)

(5)項目の廃止

目標の達成等による理由から8つの項目を廃止

【廃止項目一覧】

	アクションプラン項目	目標指標	廃止の理由
1	市町村耐震改修促進計画の策定	策定市町村数	目標達成
2	県有建築物の耐震化	耐震化率	目標達成
3	鉄道駅の耐震化	主な駅の耐震化	目標達成
4	交通安全施設の整備	交通管制地域エリアの機能向上	目標達成
5	防災関連ホームページの充実	—	目標達成
6	石油コンビナート防災対策の充実	—	石油コンビナート等防災計画へ反映
7	避難地の確保	一人当たりの都市公園面積 港湾緑地 水産施設	浸水想定区域内の整備が含まれるため、対策項目としてなじまない
8	震災廃棄物の処理	策定市町村数	目標達成

大分県地震・津波対策アクションプラン

■ 1 施策体系

「地震・津波対策アクションプラン」では、東日本大震災の被害状況を踏まえ、地域防災計画の項目及び平成25年5月に中央防災会議「防災対策推進検討会議」の下に設置された南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが公表した「南海トラフ巨大地震対策について」で示された具体的実施すべき対策を参考に、「3つの柱」、「27の施策項目」、「104の対策項目」からなる施策体系に見直したところです。

「大分県地震減災アクションプランの見直しにあたって」の2-(2)に掲げた減災目標を達成するため、この施策体系に沿って、地震・津波対策を着実に推進してまいります。

なお、施策体系及びアクションプラン項目・目標指標は次表のとおりです。

大分県地震・津波対策アクションプラン

柱	施策項目	具体的な施策項目	アクションプラン項目	目標指標	直近の実績値		数値目標		
					年度	年度	年度	年度	
1 事前 防災	(1)津波防災対策	1)津波に強い地域構造の構築	1 海岸保全施設の整備	1 海岸保全施設整備延長	21km	H24	28km	H30	
			2 耐震強化岸壁の整備	2 耐震強化岸壁整備率	33%	H24	66%	H30	
			3 河川堤防の耐震性調査						
		2)安全で確実な避難の確保	4 津波ハザードマップの作成支援						
			5 市町村津波避難計画の策定	③ 策定市町村数	0市町村	H24	12市町村	H26	
			6 地域津波避難行動計画の策定	④ 策定自主防災組織等数(浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等)	0地区	H24	619地区	H26	
			7 津波避難訓練の実施						
			8 避難場所、避難路等の確保(津波避難ビル等の活用含む)	⑤ 整備完了自主防災組織等数	0地区	H24	619地区	H27	
			9 防災メールの配信	6 県民安全・安心メール登録者数	18,848人	H24	30,000人	H27	
			10 防災行政無線の整備	⑦ 整備市町村数	17市町村	H24	18市町村	H30	
	(2)建築物の耐震化等	1)住宅・公共施設等の耐震化の促進	11 住宅の耐震化	⑧ 住宅の耐震化率	72%	H23	90%	H27	
			12 県立高校の耐震化(屋内運動場等の天井等落下防止策)	9 非構造部材耐震対策実施校数(屋内運動場等の天井等落下防止策)	0%	H24	100%	H27	
			13 公立小・中学校の耐震化	10 耐震化率	74.1%	H22	100%	H27	
			14 私立学校の耐震化	11 耐震化率	80.6%	H24	90%	H27	
			15 警察署の耐震化	12 耐震化率	80%	H24	93%	H30	
			16 消防庁舎の耐震化	13 耐震化率	69%	H24	95%	H30	
			17 病院の耐震化	14 病院の耐震化率	72%	H24	90%	H30	
			18 社会福祉施設の耐震化	15 社会福祉施設の耐震化率	90%	H24	93%	H30	
			19 特定建築物の耐震化	16 特定建築物の耐震化率	83%	H23	90%	H27	
		2)一般建築物の安全性の確保	20 エレベーターの閉じ込め防止						
			21 家具の固定化	17 家具(テレビ、タンス、食器棚)の固定率	20%	H25	50%	H30	
			22 窓ガラスの落下防止						
			23 ブロック塀の倒壊防止						

柱	施策項目	具体的な施策項目	アクションプラン項目	目標指標	直近の実績値		数値目標		
					年度	年度	年度	年度	
1 事前 防災	(3) 火災対策	1) 出火防止対策	24 感震ブレーカー等による火災対策の促進						
			25 住宅用火災警報器の設置	18 推計設置率	88%	H25	100%	H30	
			26 重点密集市街地の整備	19 改善した重点密集市街地の面積	8.9ha	H24	26ha	H30	
		2) 避難体制の整備	27 ブロック塀の倒壊防止(再掲)						
			28 自動販売機の転倒防止						
			29 無電柱化の推進						
	(4) 土砂災害・地盤災害対策		30 土砂災害対策(土石流対策・がけ崩れ対策・地すべり対策)	20 土砂災害から守られる人家戸数	26,191戸	H24	26,800戸	H27	
			31 大規模盛土造成地の調査						
	(5) ライフライン・インフラの確保対策	1) ライフラインの確保対策	32 ライフライン事業者との連携強化						
			33 水道施設の基幹管路の耐震化	21 基幹管路の耐震化率	16.9%	H23	20%	H30	
		2) 情報インフラの確保対策	34 大分県防災情報システムの整備						
			35 道路橋の耐震補強	22 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率	72%	H24	90%	H27	
	(6) 液状化対策		36 被害の未然防止(地盤災害防止)						
	(7) 防災教育・防災訓練の充実		37 学校における防災教育の推進	㉓ 地域の実情に応じた避難訓練の実施率	40%	H25	100%	H30	
			38 地震体験車の活用	24 県内全小学校で年1回体験活動を実施(大分市を除く)	-	H25	100%	毎年	
			39 総合防災訓練の実施						
	(8) ボランティアとの連携		40 災害ボランティアセンターの体制整備	25 災害ボランティアセンター運営リーダー数	3人	H25	80人	H27	
	(9) 総合的な防災力の向上	1) 事前防災に関する情報の周知	41 防災グッズフェアの開催						
			42 フォーラムの開催						
			43 県民意識調査の実施						
		2) 地域防災力の向上	44 自主防災組織の結成促進	㉖ 自主防災組織率	91%	H23	97%	H30	
			45 防災士の養成	㉗ 自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合	54.3%	H25	100%	H30	
			46 女性防災士の養成	㉘ 自主防災組織等(住民30人以上)への女性防災士確保割合	4.3%	H25	10%	H30	
			47 総合防災訓練の実施(再掲)						
			48 自主防災組織の活動促進	㉙ 自主防災組織避難訓練等実施率(津波浸水想定区域内に居住地域がある自治会等)	36.2%	H24	90%	H30	
			49 地域における消防の充実・強化	㉚ 消防団員の条例定数に対する充足率が95%以上の市町村数	8市町村	H25	18市町村	H30	
			50 企業防災と地域防災の連携						
	3) 企業等との地域との連携	51 食料・物資等の安定供給	31 協定締結事業者数	12社	H23	15社	H30		
	2 災害 発生 時 対 応 と そ れ へ の 備 え	(1) 災害対策本部の機能強化		52 災害対策本部の機能強化					
				53 業務継続計画(BCP)の策定					
		(2) 救助・救命対策		54 災害派遣医療チームの機能強化	32 大分DMAT隊員登録者数	276人	H24	300人	H27
		(3) 医療対策		55 災害拠点病院の機能強化	33 災害拠点病院の耐震化率	92%	H24	100%	H30
					34 災害時医療活動マニュアルを策定している病院の割合	92%	H24	100%	H30
35 災害実動訓練を実施した病院の割合					33%	H24	100%	H30	
(4) 消火活動等		1) 消火力の充実・向上	56 消防広域化の推進						
			57 自主防災組織の活動促進(再掲)	自主防災組織避難訓練等実施率(再掲)					
		2) 避難体制の確立	58 防災メールの配信(再掲)	県民安全・安心メール登録者数(再掲)					
			59 防災行政無線の整備(再掲)	整備市町村数(再掲)					
(5) 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動		1) 交通規制対策、交通路の応急復旧等	60 緊急輸送道路の整備						
			61 民間物流事業者との協力体制の確立						
			62 広域防災拠点等における受援体制の確立	㉛ 活動拠点等の選定(受援計画の策定)	-	H25	6ブロック	H28	
(6) 燃料の把握・確保			63 交通確保・輸送体制の充実(燃料の確保)						
(7) 食料・水、生活必需品等の物資の調達		64 食料・物資等の安定供給(再掲)	協定締結事業者数(再掲)						
		65 民間物流事業者との協力体制の確立(再掲)							
		66 避難者用の救助物資の備蓄(県と市による公的備蓄)	㉜ 現物備蓄物資(主食)充足率	36%	H24	100%	H30		
		67 備蓄スペースの確保・分散化	㉝ 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合	10%	H25	14%	H30		

柱	施策項目	具体的な施策項目	アクションプラン項目		目標指標	直近の実績値		数値目標			
						年度	年度	年度	年度		
2 災害発生時対応とそれへの備え	(8)避難者等への対応	1)災害時要援護者に対する支援	68	災害時要援護者避難の支援	㉓	要援護者台帳作成市町村数	16市町村	H24	18市町村	H30	
			69	福祉避難所の指定	㉔	指定済小学校区数の割合	56%	H24	100%	H30	
			70	外国人への支援							
		2)避難者及び応急住宅需要等への対応	71	女性防災士の養成(再掲)		自主防災組織等への女性防災士確保割合(再掲)					
			72	備蓄スペースの確保・分散化(再掲)		市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合(再掲)					
			73	食料・物資等の安定供給(再掲)		協定締結事業者数(再掲)					
			74	避難者の情報に関するニーズの把握及び情報提供体制の充実							
			75	複数の安否確認手段を使用することの必要性の周知							
			76	被災建築物応急危険度判定士の確保	41	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	647人	H24	750人	H32	
			77	被災宅地危険度判定士の確保	42	被災宅地危険度判定士の登録者数	445人	H24	445人	H30	
	78	応急仮設住宅供給体制の確立	43	建設可能地データ整備市町村数	15市町村	H24	18市町村	H27			
	(9)帰宅困難者等への対応	1)滞りに伴う混乱の防止	79	宿泊場所の確保	㉕	協定締結事業者数	0社	H25	10社	H30	
			80	観光客への支援							
		2)円滑な帰宅のための支援	81	コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用	45	協定締結事業者数	12社	H23	15社	H30	
			82	無電柱化の推進(再掲)							
	(10)保健衛生・防疫対策		83	ブロック塀の倒壊防止(再掲)							
			84	災害時公衆衛生対策チーム(DPAT)の体制整備							
			85	被災地域の衛生環境の維持							
	(11)遺体処理対策		86	被災者の入浴支援							
			87	棺及び葬祭用品の確保	46	協定締結事業者団体数	0団体	H24	2団体	H27	
	(12)災害廃棄物等の処理対策		88	災害廃棄物仮置場所等候補地の確保	㉖	選定市町村数	3市町村	H22	18市町村	H27	
			89	広域処理体制の構築							
	(13)防災情報対策	1)発災時における防災情報の共有化	90	防災情報の収集体制の充実							
			91	関係機関との情報共有							
		2)マスメディアとの連携等	92	広報する情報の集約及び広報							
	(14)社会秩序の確保・安定		93	社会秩序維持のための活動							
	(15)様々な地域的課題への対応	1)孤立する危険度が高い集落への対応	94	孤立集落の通信手段の確保	㉗	孤立する危険度が高い集落への通信手段の確保率	27%	H24	100%	H30	
			94	孤立する危険度が高い集落への避難者サイン配備率	㉘	孤立する危険度が高い集落への避難者サイン配備率	0%	H24	100%	H30	
2)農業、漁業等の地場産業被害の防止及び軽減		95	ため池対策	50	整備ため池数	480箇所	H24	510箇所	H27		
		96	海岸保全施設の整備(再掲)		海岸保全施設整備延長(再掲)						
3)文化財の防災対策	97	文化財における耐震対策の推進	51	文化財の現状に応じた修理や耐震対策の実施	50%	H25	100%	H30			
(16)広域連携・支援体制の確立		98	広域的な応援要請(職員の派遣及び派遣あっせん要請)								
3 復旧・復興	(1)被災者等の生活再建等の支援	99	災害被災者住宅再建支援制度の実施								
		100	被災住宅の被害認定調査の対応								
		101	地震保険の加入促進	52	地震保険の加入促進	20.1%	H24	27.1%	H30		
	(2)経済の復興	102	工業用水のバックアップ機能の強化	53	給水システムのネットワーク化	42%	H23	100%	H30		
		103	事業継続計画(BCP)の策定支援 大企業	54	BCP策定企業の割合 大企業	22%	H23	100%	H27		
		104	事業継続計画(BCP)の策定支援 中小企業	55	BCP策定企業の割合 中小企業	4%	H23	10%	H27		

目標指標のうち、○抜きの数字は市町村と共有する目標

■ 2 アクションプランの内容

I. 事前防災

(1) 津波防災対策

① 津波に強い地域構造の構築

アクションプラン項目	1. 海岸保全施設の整備		港湾課、河川課 漁港漁村整備課 農村基盤整備課				
【目標と対策】							
○高潮、津波等による災害を防除するため、堤防、護岸、胸壁、突堤などの海岸保全施設について「大分県海岸保全基本計画」に基づき、整備対象地区を選定のうえ、海岸保全施設の種類、規模及び配置を設定して順次施設の整備を進めます。							
NO.	項目名	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
1	海岸保全施設の整備	海岸保全施設整備延長	21km	H24	28km	H30	港湾課 河川課 漁港漁村整備課 農村基盤整備課

アクションプラン項目	2. 耐震強化岸壁の整備		港湾課				
【目標と対策】							
○大規模な地震発生直後に物資や避難者を運ぶ緊急輸送ルート確保を図るため、港湾施設における耐震強化岸壁の整備を図ります。							
NO.	項目名	目標指標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
2	耐震強化岸壁の整備	耐震強化岸壁整備率	33 %	H24	66 %	H30	港湾課

アクションプラン項目	3. 河川堤防の耐震性調査		河川課			
【目標と対策】						
○地震・津波に対する被害を防止・軽減するため、比較的発生頻度の高い津波による河川堤防の影響を調査し、対策を検討します。						

②安全で確実な避難の確保

アクションプラン項目	4. 津波ハザードマップの作成支援	防災対策室
【目標と対策】		
○津波に対する避難意識を高め、地震発生時の迅速な避難行動につなげるため、沿岸部市町村の津波ハザードマップの作成を促進します。		

アクションプラン項目	5. 市町村津波避難計画の策定 6. 地域津波避難行動計画の策定	防災対策室 防災対策室			
【目標と対策】					
○市町村における津波避難対策の基本的な対応を規定し、自主防災組織等が実効性の高い地域津波避難行動計画を作成できるよう、市町村津波避難計画の策定を推進します。					
○地域住民が互いに助け合い、津波が到達するまでに安全な場所へ迅速かつ安全に避難することができるよう、津波避難に係る行動計画の策定を推進します。					
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室
			年度	年度	
③	市町村津波避難計画の策定	策定市町村数	0 市町村	H24 12 市町村	H26 防災対策室
④	地域津波避難行動計画の策定	策定自主防災組織等数 (浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等)	0 地区	H24 619 箇所	H26 防災対策室

アクションプラン項目	7. 津波避難訓練の実施	防災対策室
【目標と対策】		
○津波発生時に地域の方が迅速かつ安全に避難できるよう、昼夜別や異なる季節など様々なシーンを設定するとともに、住民、消防団、市町村等に加え、企業就業者等の幅広い参加を促し、地域津波避難行動計画に沿った実践的な津波避難訓練を実施します。		

アクションプラン項目	8. 避難場所、避難路等の確保 (津波避難ビル等の活用含む)	防災対策室			
【目標と対策】					
○地震に伴い発生する津波の到達時間までに迅速かつ安全に避難できるよう、地域ごとに住民の皆さんが避難する目標となる避難場所に至るまでの経路等の整備を促進します。また、津波浸水予測時間までに浸水想定区域外に避難することが困難な人のために津波避難ビルの指定を市町村に対して促します。					
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室
			年度	年度	
⑤	避難場所、避難路等の確保(津波避難ビル等の活用含む)	整備完了自主防災組織等数	0 地区	H24 619 地区	H26 防災対策室

アクションプラン項目		9. 防災メールの配信			防災対策室		
【目標と対策】							
○災害時における県民の安全・安心を確保するため、防災情報や災害時緊急情報などを迅速・確実に伝達する防災メール登録者数の増加を図ります。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
6	防災メールの配信	県民安全安心メール登録者数	18,848人	H24	3万人	H27	防災対策室

アクションプラン項目		10. 防災行政無線の整備			防災対策室		
【目標と対策】							
○市町村が防災情報を収集し、避難勧告をはじめとした情報を県民に対して迅速かつ的確に伝達するため、市町村防災行政無線の整備を促進します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
⑦	防災行政無線の整備	整備市町村数	17市町村	H24	18市町村	H30	防災対策室

(2) 建築物の耐震化等

①住宅・公共施設等の耐震化の促進

アクションプラン項目		11. 住宅の耐震化			建築住宅課		
【目標と対策】							
○耐震化が遅れている木造戸建て住宅について、耐震リフォームアドバイザーの派遣、耐震診断、耐震改修への支援等により、住宅の耐震化を進めます。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
⑧	住宅の耐震化	住宅の耐震化率	72%	H23	90%	H27	建築住宅課

アクションプラン項目	12. 県立学校の耐震化 (屋内運動場等の天井等落下防止策)	教育財務課					
【目標と対策】							
○県立学校について建物の耐震化は完了したが、東日本大震災では天井や照明器具等の落下被害が発生したことから、重大な事故が起こりやすい屋内体育施設などの天井等に係る落下防止対策を推進します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
			年度	年度			
9	県立学校の耐震化	非構造部材耐震対策実施校数(屋内運動場等の天井等落下防止対策)	0%	H24	100%	H27	教育財務課

アクションプラン項目	13. 公立小・中学校の耐震化	教育財務課					
【目標と対策】							
○公立小・中学校については、子どもが一日の大半を過ごす場であり、また、地震などの災害時には地域住民の避難場所にもなることから、目標年度までの耐震化を促進します。ただし、計画の前倒しを図り、耐震化完了年度を早めるよう整備を進めます。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
			年度	年度			
10	公立小・中学校の耐震化	校舎等耐震化率	74.1%	H22	100%	H27	教育財務課

アクションプラン項目	14. 私立学校の耐震化	私学振興・青少年課					
【目標と対策】							
○私立学校に通う児童生徒等の生命を守るため、耐震補強工事における国庫補助と併せた補助事業の実施や各学校設置者に対して耐震化の実施を促すなど、学校施設の耐震化を促進します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
			年度	年度			
11	私立学校の耐震化	校舎等耐震化率	80.6%	H24	90%	H27	私学振興・青少年課

アクションプラン項目		15. 警察署の耐震化			警察本部会計課		
【目標と対策】							
○大規模な地震発生時にも県民の命を守る地域の安全ステーションとしての機能を発揮できるよう、耐震強度不足に加え、施設の老朽・狭隘化が著しく、自家発電設備も不十分な3警察署について、耐震化を進めます。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
12	警察署の耐震化	警察署の耐震化率	80%	H24	93%	H30	警察本部会計課

アクションプラン項目		16. 消防署の耐震化			消防保安室		
【目標と対策】							
○大規模災害発生時には重要な拠点施設となることから、消防庁舎の耐震化について具体的目標数値を設定し、早期の耐震化を推進します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
13	消防署の耐震化	消防庁舎の耐震化率	69%	H24	95%	H30	消防保安室

アクションプラン項目		17. 病院の耐震化			医療政策課		
【目標と対策】							
○災害が発生した場合においても継続して医療を提供し、また、被災者に対して迅速かつ適切な医療を提供する役割を担うため、病院の耐震化を促進します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
14	病院の耐震化	病院の耐震化率	72%	H24	90%	H30	医療政策課

アクションプラン項目	18. 社会福祉施設の耐震化		高齢者福祉課 こども子育て支援課 障害福祉課				
【目標と対策】							
○高齢者、児童、障がい者等の社会福祉施設については、地震等発生後も継続して介護サービス等の提供を行う必要があり、また、避難所など地域の防災拠点としての役割を担っていることから、耐震化を促進します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
15	社会福祉施設の耐震化	社会福祉施設の耐震化率	90%	H24	93%	H30	高齢者福祉課 こども子育て支援課 障害福祉課

アクションプラン項目	19. 特定建築物の耐震化		建築住宅課				
【目標と対策】							
○大規模地震が発生した場合に、建築物の倒壊は多くの人的被害を発生させることから、一定規模以上の学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物(特定建築物)の所有者等に対して、耐震診断及び耐震改修の指導及び助言等を行い、これらの建築物の耐震化を促進します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
16	特定建築物の耐震化	特定建築物の耐震化率	83%	H23	90%	H27	建築住宅課

②一般建築物等の安全性の確保

アクションプラン項目	20. エレベーター内の閉じ込め防止		建築住宅課			
【目標と対策】						
○地震時におけるエレベーターの緊急停止による閉じこめ被害を防止するため、関係団体等と連携して地震時管制運転装置の活用などの対策を推進します。						

アクションプラン項目		21. 家具等の固定化	防災対策室				
【目標と対策】							
○大規模な地震による家屋内の負傷等を防止するため、住宅の耐震化とあわせて、地震体験車を活用するなど家具等の転倒防止対策に関する啓発活動を市町村及び自主防災組織を通じて展開します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
17	家具等の固定化	家具等の固定率	20 %	H25	50 %	H30	防災対策室

アクションプラン項目		22. ガラスの飛散防止 23. ブロック塀の倒壊防止	建築住宅課 建築住宅課				
【目標と対策】							
○窓ガラス、外壁タイル等の落下による被害防止のため、建築物所有者等に対する落下防止対策の啓発に努めます。							
○ブロック塀の耐震性向上を図るため、住民の皆さんに対する周知及び施工業者に対して正しい施工方法の周知を行います。							

(3) 火災対策

①出火防止対策

アクションプラン項目		24. 感震ブレーカー等による火災対策の促進 25. 住宅用火災警報器の設置	防災対策室 消防保安室				
【目標と対策】							
○地震時における火災の発生を抑えるため、感震ブレーカー等による地震時の通電の自動遮断機能や自動的にガスを遮断する機能を有効に活用した火災対策の促進を図ります。							
○住宅火災からの逃げ遅れを防止するため、住宅用火災警報器の設置を促進します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
18	住宅用火災警報器の設置	推計設置率	88 %	H25	100 %	H30	消防保安室

アクションプラン項目	26. 重点密集市街地の整備		景観・まちづくり室				
【目標と対策】							
○大規模な火災の可能性がある重点密集市街地(県内26.4 ha)において、消防車や救急車両がスムーズに進入可能となる延焼防止帯や避難路にもなる防災道路の整備等を行うとともに、老朽住宅の建替えを促進し、災害に強く安全で快適な住環境の形成を推進します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度	年度	年度	年度	
19	重点密集市街地の整備	改善した重点密集市街地の面積	8.9ha	H24	26ha	H30	景観・まちづくり室

②避難体制の整備

アクションプラン項目	27. ブロック塀の倒壊防止（再掲） 28. 自動販売機の転倒防止 29. 無電柱化の推進	建築住宅課 防災対策室 道路保全整備室
【目標と対策】		
○ブロック塀の耐震性向上を図るため、住民に対する周知及び施工業者に対して正しい施工方法の周知を行います。(再掲)		
○自動販売機の転倒防止対策について、設置者に対して、耐震性重視の「自動販売機据付基準(JIS 規格)」の周知徹底を図ります。		
○地震の発生による電柱類の破損により、電線類の機能支障が生じるとともに、道路交通の障害となることから、防災上重要な経路を構成する道路の無電柱化を推進します。		

(4) 土砂災害・地盤災害対策

アクションプラン項目	30. 土砂災害対策（土石流対策・がけ崩れ対策・地すべり対策）		砂防課 森林保全課				
【目標と対策】							
○大規模な地震が発生した場合、これに起因して発生するおそれのある土砂災害から人家を守るため、土砂災害対策(土石流対策、がけ崩れ対策、地すべり対策)を推進します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
			年度	年度	年度	年度	
20	土砂災害対策(土石流対策・がけ崩れ対策・地すべり対策)	土砂災害から守られる人家戸数	26,191戸	H24	26,800戸	H27	砂防課 森林保全課

アクションプラン項目	31. 大規模盛土造成地の調査	都市計画課
【目標と対策】		
○大規模地震発生時等に変動、崩落する危険性のある大規模盛土造成地について調査を行い、住民への情報提供等を行います。		

(5) ライフライン・インフラの確保対策

① ライフラインの確保対策

アクションプラン項目	32. ライフライン事業者との連携強化	防災対策室
【目標と対策】		
○電力、ガス、水道、通信等のライフライン施設や設備の耐震化について、防災関係機関と事業者との連絡会議等を実施し、相互の連携強化を図ることによりライフラインの災害予防対策を促進します。		

アクションプラン項目	33. 水道施設の基幹管路の耐震化	環境保全課				
【目標と対策】						
○水道施設は都市・地域生活の基幹をなすものであり、地震により被害を受け、機能マヒに陥ることによる影響は極めて大きい。災害に備え機能が保持できるよう、水道施設における基幹管路で導水管、送水管、配水管の耐震化を促進します。						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
21	水道施設の基幹管路の耐震化	基幹管路の耐震化率	16.9 %	H23	20 % H30	環境保全課

② 情報インフラの確保対策

アクションプラン項目	34. 大分県防災情報システムの整備	防災対策室
【目標と対策】		
○迅速かつ的確な災害対応ができるよう大分県防災情報システム(防災行政無線システム、映像システム、震度情報ネットワークシステム及び気象情報・被害情報システム)全体の更新等を計画的に行います。		

③交通施設の安全・機能確保対策、広域連携のための交通基盤確保

アクションプラン項目	35. 道路橋の耐震補強	道路保全整備室				
【目標と対策】						
○震災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の骨格となるルートの確保を図るため、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強を推進します。						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
22	道路橋の耐震補強	緊急輸送道路における橋梁耐震補強率	72%	H24	90% H27	道路保全整備室

(6) 液状化対策

アクションプラン項目	36. 被害の未然防止（地盤災害防止）	都市計画課
【目標と対策】		
○防災上重要な基幹施設や地域の拠点施設については、新設の際に所要の対策を実施し、構造物の補強対策を図るとともに、産業用地等の新規開発については、地盤改良等の徹底を行います。また、液状化被害に対する国等の研究成果について周知・広報に努めます。		

(7) 防災教育・防災訓練の充実

アクションプラン項目	37. 学校における防災教育の推進	体育保健課				
【目標と対策】						
○「知識に基づく確かな判断」と「迅速な避難行動」により災害から自分の命を守りぬく主体性を児童生徒に身につけさせるため、学校の立地環境等地域の実情に応じた避難訓練などの取組を推進します。						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
⑳	学校における防災教育の推進	地域の実情に応じた避難訓練の実施率	40%	H25	100% H30	体育保健課

アクションプラン項目	38. 地震体験車の活用		防災対策室				
【目標と対策】							
○地震の揺れの怖さを実際に体験し、災害を身近に感じてもらうことにより、防災意識の高揚を図るとともに、住宅の耐震化や家具の固定などを促進するため、地震体験車を県内小学校や自主防災組織等の防災訓練等に貸し出します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
24	地震体験車の活用	県内全小学校で年1回体験活動を実施(大分市を除く)	—	H25	100%	毎年	防災対策室

アクションプラン項目	39. 総合防災訓練の実施		防災対策室				
【目標と対策】							
○県民の防災意識の高揚や防災関係機関の災害対応能力の維持・向上を図るため、住民が参加する実践的な総合防災訓練を実施します。							

(8) ボランティアとの連携

アクションプラン項目	40. 災害ボランティアセンターの体制整備		県民生活・男女共同参画課				
【目標と対策】							
○災害ボランティアセンターの運営体制の整備を図るため、県内の社会福祉協議会職員に研修を行い、設置された際に中核となるリーダーを姫島村を除く全社協に育成します。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
25	災害ボランティアセンターの体制整備	災害ボランティアセンター運営リーダー数	3人	H25	80人	H27	県民生活・男女共同参画課

(9) 総合的な防災力の向上

①事前防災に関する情報の周知

アクションプラン項目	41. 防災グッズフェアの開催 42. フォーラムの開催 43. 県民意識調査の実施	防災対策室 防災対策室 防災対策室
【目標と対策】		
<p>○防災週間(8月30日～9月5日)における県民の防災意識向上を図る取組の一つとして、「防災グッズフェア」を開催し、非常持ち出し品の準備等の啓発を行います。</p> <p>○地震・津波被害を最小限に抑えるため、地震・津波発生時の迅速な行動や家具の固定化、食料品の備蓄の必要性などを啓発するフォーラム等を開催します。</p> <p>○県民の意識啓発や今後の地震対策に反映させることを目的として、減災フォーラムなどを通じて県民意識調査を実施します。</p>		

②地域防災力の向上

アクションプラン項目	44. 自主防災組織の結成促進 45. 防災士の養成 46. 女性防災士の養成	消防保安室 消防保安室 消防保安室					
【目標と対策】							
<p>○大規模な地震が発生した場合、地域における住民同士の助け合いが重要になることから、各地域における自主防災組織の結成を促進します。</p> <p>○自主防災活動の旗振り役となる防災士を養成し、自主防災組織における平常時の防災訓練や啓発活動の促進を図ります。</p> <p>○生理用品、下着等の女性用品の供給や避難所における授乳室などの女性専用スペースの設置など、女性に配慮した防災対策を充実するため、女性防災士を養成します。</p>							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
②⑥	自主防災組織の結成促進	自主防災組織率	91%	H23	97%	H30	消防保安室
②⑦	防災士の養成	自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合	54.3%	H25	100%	H30	消防保安室
②⑧	女性防災士の養成	自主防災組織等(住民30人以上)への女性防災士確保割合	4.3%	H25	10%	H30	消防保安室

アクションプラン項目	47. 総合防災訓練の実施（再掲） 48. 自主防災組織の活動促進	防災対策室 消防保安室					
【目標と対策】							
<p>○県民の防災意識の向上や防災関係機関の災害対応能力維持・向上を図るため、住民が参加する総合防災訓練を実施します。（再掲）</p> <p>○大規模な地震が発生した場合、地域における住民同士の助け合いが重要になることから、自主防災組織における平常時の防災訓練や啓発活動の促進を図ります。また、訓練での課題を住民の皆さんで検証し、防災体制や訓練内容を毎年見直すことにより、実践的なものにしていくよう支援します。</p>							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
			年度	年度			
⑳	自主防災組織の活動促進	自主防災組織避難訓練等実施率	36.2%	H24	90%	H30	消防保安室
		津波浸水想定区域に居住地域がある自主防災組織等	—		100%	H30	消防保安室

アクションプラン項目	49. 地域における消防の充実・強化	消防保安室					
【目標と対策】							
<p>○消防団員の市町村条例定数の充足を図るため、機能別消防団員制度の活用や若者への消防団活動の理解促進等により、市町村における条例定数充足率の向上を図ります。</p>							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
			年度	年度			
⑳	地域における消防の充実・強化	消防団員の条例定数に対する充足率が95%以上の市町村数	8市町村	H25	18市町村	H30	消防保安室

③企業等との地域との連携

アクションプラン項目	50. 企業防災と地域防災の連携 51. 食料・物資等の安定供給	防災対策室 防災対策室				
【目標と対策】						
<p>○大規模地震の発生時における被害を軽減するため、企業の資源等を活用した地域住民の避難支援や従業員の避難場所への安全な避難行動に関する災害時相互応援協定の締結など、地域社会の一員である企業と地域の防災活動の連携を進めます。</p> <p>○大規模地震の発生時における県民生活の早期安定を図るため、スーパーやコンビニエンスストアなどを相手とした食料・物資の備蓄、供給等の相互協力に関する協定の締結を進めます。</p>						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
31	食料・物資等の安定供給	協定締結事業者数	12社	H23	15社 H30	防災対策室

Ⅱ. 災害発生時対応とそれへの備え

(1) 災害対策本部の機能強化

アクションプラン項目	52. 災害対策本部の機能強化 53. 業務継続計画（BCP）の策定	防災対策室 防災対策室
【目標と対策】		
<p>○災害応急対策を迅速かつ的確に実施するため、災害対策本部が効果的に機能するよう、対応マニュアルを作成し、訓練等を通じて災害対策本部体制の検証を行うとともに、必要な資機材を整備するなど機能強化を図ります。</p> <p>○県は、大規模な地震等の発生時に県民の生命・財産を守るため、応急・復旧業務を迅速・的確に遂行するとともに、優先度の高い通常業務を継続することができるよう、業務継続計画(BCP)を策定し、適正な業務執行を図ります。</p>		

(2) 救助・救命対策

アクションプラン項目	54. 災害派遣医療チームの機能強化	医療政策課				
【目標と対策】						
<p>○災害発生直後の急性期(概ね48時間以内)に活動が開始できる機動性を持った専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チームである「大分DMAT」の指定病院内のチーム複数化を進めるなど、出動体制の確保・充実を図ります。</p>						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
32	災害派遣医療医療チームの機能強化	大分DMAT隊員登録者数	276人	H24	300人 H27	医療政策課

(3) 医療対策

アクションプラン項目	55. 災害拠点病院の機能強化	医療政策課					
【目標と対策】							
○大規模災害時における多発外傷、広範囲熱傷等の重篤患者の受入れ体制等を確保するため、災害拠点病院の耐震化を促進します。							
○大規模災害に備え、災害拠点病院に対して災害時医療活動マニュアルの策定を促します。							
○広域災害に備え、災害拠点病院においての実動訓練を通じた患者の受入れや搬送への対応機能の強化を図ります。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
33	災害拠点病院の機能強化	災害拠点病院の耐震化率	92%	H24	100%	H30	医療政策課
34		災害時医療活動マニュアルを策定している病院の割合	92%	H24	100%	H30	医療政策課
35		災害実動訓練を実施した病院の割合	33%	H24	100%	H30	医療政策課

(4) 消火活動等

①消防力の充実・向上

アクションプラン項目	56. 消防広域化の推進	消防保安室					
	57. 自主防災組織の活動促進（再掲）	消防保安室					
【目標と対策】							
○大分県常備消防相互応援協定(昭和51年3月31日)を活用し、消防機能の相互補完を進めるとともに、将来的な県域一消防本部体制を目指した気運の醸成を図ります。							
○大規模な地震が発生した場合、地域における住民同士の助け合いが重要になることから、自主防災組織における平常時の防災訓練や啓発活動の促進を図ります。（再掲）							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
再掲	自主防災組織の活動促進	自主防災組織避難訓練等実施率	36.2%	H23	90%	H30	消防保安室

②避難体制の確立

アクションプラン項目	58. 防災メールの配信（再掲）	防災対策室					
【目標と対策】							
○災害時における県民の安全・安心を確保するため、防災情報や災害時緊急情報などを迅速・確実に伝達する防災メール登録者数の増加を図ります。（再掲）							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	年度	数値目標	年度	担当課室
再掲	防災メールの配信	県民安全安心メール登録者数	18,848人	H24	3万人	H27	防災対策室

アクションプラン項目	59. 防災行政無線の整備（再掲）	防災対策室					
【目標と対策】							
○市町村が防災情報を収集し、県民に対して迅速かつ確に避難勧告をはじめとした情報を伝達するため、市町村防災行政無線の整備を促進します。（再掲）							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	年度	数値目標	年度	担当課室
再掲	防災行政無線の整備	整備市町村数	17市町村	H24	18市町村	H30	防災対策室

（５）緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

①交通規制対策、交通路の応急復旧等

アクションプラン項目	60. 緊急輸送道路の整備	道路課
【目標と対策】		
○地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実にするため、大分県緊急輸送道路ネットワーク計画に基づき、緊急輸送道路の整備を計画的に推進します。		

②緊急輸送・搬送体制の強化

アクションプラン項目	61. 民間物流事業者との協力体制の確立	防災対策室
【目標と対策】		
○調達した物資を物資拠点から避難所へ迅速的確に搬送するため、民間物流事業者と協定を締結し、民間物流事業者のノウハウや輸送手段・物資拠点を利用する体制を確立します。		

③広域防災拠点等における受援体制の確立

アクションプラン項目	62. 広域防災拠点等における受援体制の整備	防災危機管理課					
【目標と対策】							
○大規模災害で被災した地域で迅速な災害応急活動を行うために、関係機関の支援部隊の活動や、他団体からの支援物資等を集積・輸送するための重要な地点となる、広域防災拠点やブロックごとの防災拠点を選定し、受援体制の整備(受援計画の策定)を進めます。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
③⑥	広域防災拠点等における受援体制の整備	活動拠点等の選定(受援計画の策定)	—	H25	6ブロック	H28	防災危機管理課

(6) 燃料の把握・確保

アクションプラン項目	63. 交通確保・輸送体制の充実(燃料の確保)	工業振興課
【目標と対策】		
○大分県石油商業組合との間で締結した「災害時における被災者等の支援に関する協定書」に基づき、情報収集・伝達の手順などを整理したマニュアルを策定し、県と組合との被災者等の支援に対する認識の共有を図るとともに、支援物資の輸送、病院・避難所の発電などに必要な燃料を確保します。		

(7) 食料・水、生活必需品等の物資の調達

アクションプラン項目	64. 食料・物資等の供給(再掲)	防災対策室					
	65. 民間物流事業者との協力体制の確立(再掲)	防災対策室					
【目標と対策】							
○大規模地震の発生時における県民生活の早期安定を図るため、スーパーやコンビニエンスストアなどを相手とした食料・物資の備蓄、供給等の相互協力に関する協定の締結を随時行います。(再掲)							
○調達した物資を物資拠点から避難所へ迅速的確に配送するため、民間物流事業者と協定を締結し、民間物流事業者のノウハウや輸送手段・物資拠点を利用する体制を確立します。(再掲)							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
再掲	食料・物資等の安定供給	協定締結事業者数	12社	H23	15社	H30	防災対策室

アクションプラン項目	66. 避難者用の救助物資の備蓄 67. 備蓄スペースの確保・分散化	地域福祉推進室 防災対策室					
【目標と対策】							
<p>○大規模な地震が発生した場合、県外からの支援物資が届くまでの間、県民の応急救助と安心を確保するため、避難者用の食糧、水等の救助物資を備蓄します。</p> <p>○生活物資等の備蓄スペースの確保や備蓄場所の分散化を図るため、必要な物資を迅速に活用できるよう、避難場所において備蓄倉庫の整備等を進めます。</p>							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	年度	数値目標	年度	担当課室
③⑦	避難者用の救助物資の備蓄 (県と市による公的備蓄)	現物備蓄物資(主食)充足率	36%	H24	100%	H30	地域福祉推進室
③⑧	備蓄スペースの確保・分散化	市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合	10%	H25	14%	H30	防災対策室

(8) 避難者等への対応

①災害時要援護者に対する支援

アクションプラン項目	68. 災害時要援護者避難の支援 69. 福祉避難所の指定 70. 外国人への支援	地域福祉推進室 地域福祉推進室 国際政策課					
【目標と対策】							
<p>○大規模な地震が発生した場合、高齢者や障がい者等の災害時要援護者の安全を確保するため、日頃から地域において災害時要援護者の所在や状況を把握し、避難時における安否確認や避難所での生活支援が行えるよう、災害時要援護者台帳の作成、福祉避難所の指定を推進します。</p> <p>○災害の発生に伴い、地域内で居住している外国人又は観光等で訪れている外国人が受ける被害を最小限にとどめ、的確な行動がとれる防災環境づくりに努めます。</p>							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	年度	数値目標	年度	担当課室
③⑨	災害時要援護者避難の支援	要援護者台帳作成市町村数	16市町村	H24	18市町村	H30	地域福祉推進室
④⑩	福祉避難所の指定	指定済小学校区数の割合	56%	H24	100%	H30	地域福祉推進室

②避難者及び応急住宅需要等への対応

アクションプラン項目	71. 女性防災士の養成（再掲）	消防保安室					
【目標と対策】							
○生理用品、下着等の女性用品の供給や避難所における授乳室などの女性専用スペースの設置など、女性に配慮した防災対策を充実するため、女性防災士を養成します。（再掲）							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
			年度	年度			
再掲	女性防災士の養成	自主防災組織等への女性防災士確保割合	4.3%	H25	10.0%	H30	消防保安室

アクションプラン項目	72. 備蓄スペースの確保・分散化（再掲） 73. 食料・物資等の安定供給（再掲）	防災対策室 防災対策室					
【目標と対策】							
○生活物資等の備蓄スペースの確保や備蓄場所の分散化を図るため、必要な物資を迅速に活用できるよう、避難場所において備蓄倉庫の整備等を進めます。（再掲）							
○大規模地震の発生時における県民生活の早期安定を図るため、スーパーやコンビニエンスストアなどを相手とした食料・物資の備蓄、供給等の相互協力に関する協定の締結を随時行います。（再掲）							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
			年度	年度			
再掲	備蓄スペースの確保・分散化	市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合	10%	H25	14%	H30	防災対策室
再掲	食料・物資等の安定供給	協定締結事業者数	12社	H23	15社	H30	防災対策室

アクションプラン項目	74. 避難者の情報に関するニーズの把握及び情報提供体制の充実 75. 複数の安否確認手段を使用することの必要性の周知	防災対策室 防災対策室
【目標と対策】		
○避難者の数が膨大になった場合にも大きな混乱を来さないよう、避難者の情報に関するニーズを迅速かつ的確に把握するとともに、ホームページやSNS等を活用した効果的な情報提供体制の充実を図ります。		
○避難者が家族間の安否確認を速やかに行うことができるよう、固定電話を使用した災害用伝言ダイヤル（171）、携帯電話を使用した災害用伝言板サービス、インターネットを使用した災害用ブロードバンド伝言板やSNS等の複数の安否確認手段を使用することの必要性、並びに複数の安否確認の手段の使用順位等について家族間であらかじめ決めておくこと等の重要性を周知します。		

アクションプラン項目	76. 被災建築物応急危険度判定士の確保 77. 被災宅地危険度判定士の確保	建築住宅課 都市計画課
------------	---	----------------

【目標と対策】

○大規模な地震が発生した場合、余震による建築物の倒壊・部材等の落下や転倒などによる二次被害を防止するため、建築士等の技術者が被災建築物の調査を行い、「危険」、「要注意」、「調査済」の判定ステッカーにより情報提供する「被災建築物応急危険度判定調査」が迅速に実施できる体制を整備します。

○宅地が大規模かつ広範囲に被災した際に、被害の発生状況と宅地の二次被害の危険度を判定する土木、建築等の技術者である「被災宅地危険度判定士」の迅速的確な活動を担保するため、登録者の更新と新規登録者の確保に取り組み、登録者数の維持を図ります。

NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
41	被災建築物応急危険度判定士の確保	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	647人	H24	750人	H32	建築住宅課
42	被災宅地危険度判定士の確保	被災宅地危険度判定士の登録者数	445人	H24	445人	H30	都市計画課

アクションプラン項目	78. 応急仮設住宅供給体制の確立	建築住宅課
------------	-------------------	-------

【目標と対策】

○大規模な地震により住宅が滅失し、自力再建が困難な被災者に対して迅速に応急仮設住宅が供給できるよう、応急仮設住宅供給マニュアルを作成するとともに、各市町村において一定規模以上の土地で、電気、水道等のライフラインの整備が容易であるなど、災害時に応急仮設住宅の建設が可能な土地のデータを整備します。

NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
43	応急仮設住宅供給体制の確立	建設可能地データ整備市町村数	15市町村	H24	18市町村	H27	建築住宅課

(9) 帰宅困難者等への対応

①滞留に伴う混乱の防止

アクションプラン項目	79. 宿泊場所の確保 80. 観光客への支援	防災対策室 観光・地域振興課				
【目標と対策】						
<p>○大規模な地震が発生した場合、交通機能停止等により自力で帰宅できない帰宅困難者を支援するため、市町村中心部の公共的施設等を宿泊所として利用できるよう管理者等との使用協定の締結を進めます。</p> <p>○土地勘のない旅行者が地震災害に遭遇した場合を想定した安全確保対策や避難・救護・輸送対策の構築に努めます。</p>						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
④④	宿泊場所の確保	協定締結事業者数	0社	H25	10社 H30	防災対策室

②円滑な帰宅のための支援

アクションプラン項目	81. コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用 82. 無電柱化の推進（再掲） 83. ブロック塀の倒壊防止（再掲）	防災対策室 道路保全整備室 建築住宅課				
【目標と対策】						
<p>○大規模な地震発生に伴う交通の途絶による帰宅困難者の徒歩帰宅を支援するため、コンビニエンスストア及び外食チェーン店を「災害時帰宅支援ステーション」とする協定の締結を進めます。</p> <p>○地震の発生による電柱類の破損により、電線類の機能支障が生じるとともに、道路交通の障害となることから、防災上重要な経路を構成する道路の無電柱化を推進します。（再掲）</p> <p>○ブロック塀の耐震性向上を図るため、住民の皆さんに対する周知及び施工業者に対して正しい施工方法の周知を行います。（再掲）</p>						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
45	コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用	協定締結事業者数	12社	H23	15社 H30	防災対策室

(10) 保健衛生・防疫対策

アクションプラン項目	84. 災害時公衆衛生対策チーム (DPAT) の体制整備 85. 被災地域の衛生環境の維持 86. 被災者の入浴支援	健康対策課 防災対策室 防災対策室
【目標と対策】		
<p>○大規模地震の発生時において、被災地区の保健所が市町村の求めに応じた公衆衛生対策を実施するため、県職員の医師、保健師、獣医師、薬剤師、化学職員、管理栄養士、事務職員で編成する「災害時公衆衛生対策チーム(DPAT)」を迅速に派遣するための体制を整備します。</p> <p>○仮設トイレの配備、ポータブルトイレの備蓄、下水道を利用したマンホールトイレの配備等多様な対策を推進します。</p> <p>○一斉入浴が困難な高齢者や身体障害者等が安心して入浴できるよう、移動入浴車等の配備を促進します。また、避難生活が長期化する場合は、避難者に浴場開設の整備を促進します。</p>		

(11) 遺体処理対策

アクションプラン項目	87. 棺及び葬祭用品の確保	食品安全・衛生課					
【目標と対策】							
<p>○大規模な地震が発生した場合、棺及び葬祭用品の供給並びに遺体の搬送等に支障をきたすおそれがあるため、災害時における棺及び葬祭用品の供給並びに遺体の搬送等の協力に関する協定を県内の関係事業者と締結し、災害時に市町村から当該要請があった場合に関係業者へ協力を要請できる体制を整備します。</p>							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
			年度	年度			
46	棺及び葬祭用品の確保	協定締結事業者団体数	0 団体	H24	2 団体	H27	食品安全・衛生課

(12) 災害廃棄物等の処理対策

アクションプラン項目	88. 災害廃棄物仮置場所等候補地の確保	廃棄物対策課					
【目標と対策】							
<p>○災害により発生したがれき等の災害廃棄物を、再利用・再資源化・中間処理あるいは最終処分するまでの間一時的に保管するための仮置場を確保するため、市町村が災害廃棄物処理計画等の中に具体的な仮置場候補地を盛り込むよう促します。</p>							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室		
			年度	年度			
④	災害廃棄物仮置場の具体的候補地の確保	選定市町村数	3 市町村	H22	18 市町村	H27	廃棄物対策課

アクションプラン項目	89. 広域処理体制の構築	廃棄物対策課
【目標と対策】 ○大規模な災害に際し、被災市町村が県内市町村、九州・山口各県及び関係団体から支援が受けられるよう、相互支援体制の構築を進めるとともに、関係団体との支援協定に基づき、安全かつ迅速な廃棄物処理を推進します。		

(13) 防災情報対策

①発災時における防災情報の共有化

アクションプラン項目	90. 防災情報の収集体制の充実 91. 関係機関との情報共有	防災対策室 防災対策室
【目標と対策】 ○発災時において被災地の状況を的確に収集できるよう、リアルタイムのヘリコプター映像や定点カメラの映像、マスメディア、市町村等関係機関、インターネット等からの情報収集体制の充実を行います。 また、夜間、悪天候や山間地等の悪条件下においても的確に情報を収集できるよう、暗視カメラ映像や衛星画像等の活用について検討します。 ○関係機関との効果的な情報共有を図るため、GIS(地理情報システム)を活用した防災情報の共有化基盤を整備します。		

②マスメディアとの連携等

アクションプラン項目	92. 広報する情報の集約及び広報	広報広聴課
【目標と対策】 ○被災地域の住民等の適切な判断と行動を支援し、住民の皆さんの安全・安心を確保するため、集約した情報がテレビ、ラジオ、携帯電話、パソコン等の多様な情報機器を通じて効果的に県民の皆さんに伝わるよう、マスメディアとの連携強化を図ります。		

(14) 社会秩序の確保・安定

アクションプラン項目	93. 社会秩序維持のための活動	警察本部警備第二課
【目標と対策】 ○災害後の被災地の社会秩序を維持するため、困りごと相談所の開設、臨時交番等の設置、防犯パトロールの実施、犯罪の取締り、地域安全情報等の広報などを実施します。		

(15) 様々な地域的課題への対応

① 孤立する危険度が高い集落への対応

アクションプラン項目	94. 孤立集落の通信手段の確保	防災対策室				
【目標と対策】						
<p>○大規模地震が発生した場合、土砂崩れや津波等で孤立する危険度が高い集落(※)に対して、被災時において外部との通信を確保するため、衛星携帯電話や市町村防災行政無線、簡易無線機、公衆電話等の多様な通信手段の確保を図るとともに、避難者サインの配備を促進します。</p> <p>(※)大分県地震津波被害想定調査において孤立する危険度が高いとされた集落</p>						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
④⑧	孤立集落の通信手段の確保	孤立する危険度が高い集落の通信手段の確保率	27%	H24	100% H30	防災対策室
④⑨		孤立する危険度が高い集落への避難者サイン配備率	0%	H24	100% H30	防災対策室

② 農業、漁業等の地場産業被害の防止及び軽減

アクションプラン項目	95. ため池対策	農村基盤整備課				
【目標と対策】						
<p>○ため池の決壊を未然に防止し、下流域の人命、農地及び住宅を守るため、危険度や緊急度に応じて計画的なため池の改修を行います。また、社会経済情勢等の変化により、現在利用されずに放置されているため池については、決壊の危険性を除去するため、開削等により廃止します。</p>						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
50	ため池対策	整備ため池数	480箇所	H24	510箇所 H27	農村基盤整備課

アクションプラン項目	96. 海岸保全施設の整備（再掲）	漁港漁村整備課 農村基盤整備課				
【目標と対策】						
<p>○高潮、津波等による災害を防除するため、堤防、護岸、胸壁、突堤などの海岸保全施設については「大分県海岸保全基本計画」に基づき、整備対象地区を選定のうえ、海岸保全施設の種類、規模及び配置を設定して順次施設の整備を進めます。（再掲）</p>						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
再掲	海岸保全施設の整備	海岸保全施設整備延長	5.9km	H19	8.8km H30	漁港漁村整備課 農村基盤整備課

③文化財の防災対策

アクションプラン項目	97. 文化財における耐震対策の推進	文化課				
【目標と対策】						
<p>○国宝・重要文化財建造物等について、耐震化等の事業計画を策定し、危険性が高いものについて、耐震対策を推進します。</p>						
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値	数値目標	担当課室	
			年度	年度		
51	文化財における耐震対策の推進	文化財の現状に応じた修理や耐震対策の実施	50 %	H25	100 % H30	文化課

（16）広域連携・支援体制の確立

アクションプラン項目	98. 広域的な応援要請 （職員の派遣及び派遣あっせんの要請）	行政企画課
【目標と対策】		
<p>○県内において地震・津波の大規模災害が発生し、県単独では応急対策等の実施が困難と認められる場合は、あらかじめ締結した応援協定等に基づき、迅速かつ的確な応援要請を行います。</p>		
<p>※広域応援協定締結状況</p> <p>九州・山口9県災害時応援協定</p> <p>関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定</p> <p>全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定</p>		

VI. 復旧・復興

(1) 被災者等の生活再建等の支援

アクションプラン項目	99. 災害被災者住宅再建支援制度の実施	防災対策室
【目標と対策】		
○災害の規模にかかわらず、全壊、半壊及び床上浸水の被害を受けた全ての被災世帯の住宅の再建に対して市町村とともに支援します。		

アクションプラン項目	100. 被災住宅の被害認定調査の対応	防災対策室
【目標と対策】		
○被災住宅の被害認定調査について、住宅の早期復旧・復興の観点から迅速に着手し実施するため、被災市町村は、必要に応じて「大分県及び市町村相互間の災害時応援協定書」に基づき、応援を要請します。それ以外の市町村は、応援を行うための体制を整備します。		

アクションプラン項目	101. 地震保険の加入促進	防災対策室					
【目標と対策】							
○地震被災時における住宅再建の資金調達の困難性を緩和するため、地震保険への加入を促進し、保険金給付対象者数の増加を図ります。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
52	地震保険の加入促進	地震保険加入世帯率	20.1%	H24	27.1%	H30	防災対策室

(2) 経済の復興

アクションプラン項目	102. 工業用水のバックアップ機能の強化	企業局工務課					
【目標と対策】							
○大規模な地震や津波が発生した場合、管路の損壊等により工業用水の送水ができなくなる事態も想定されるため、給水システムをネットワーク化することにより、断水のリスクの軽減を図ります。							
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
53	工業用水のバックアップ機能の強化	給水システムのネットワーク化	42 %	H23	100 %	H30	企業局工務課

アクションプラン項目	103. 事業継続計画 (BCP) の策定支援 (大企業)	経営金融支援室
	104. 事業継続計画 (BCP) の策定支援 (中小企業)	経営金融支援室

【目標と対策】

○企業の経営資源の損害を最小限にとどめ、主たる事業の継続及び早期復旧を可能とすることにより、雇用の確保による社会不安の軽減や取引停止による資金的な影響を抑制するため、BCPについて商工団体等の支援機関と連携し普及啓発及び策定支援を行います。

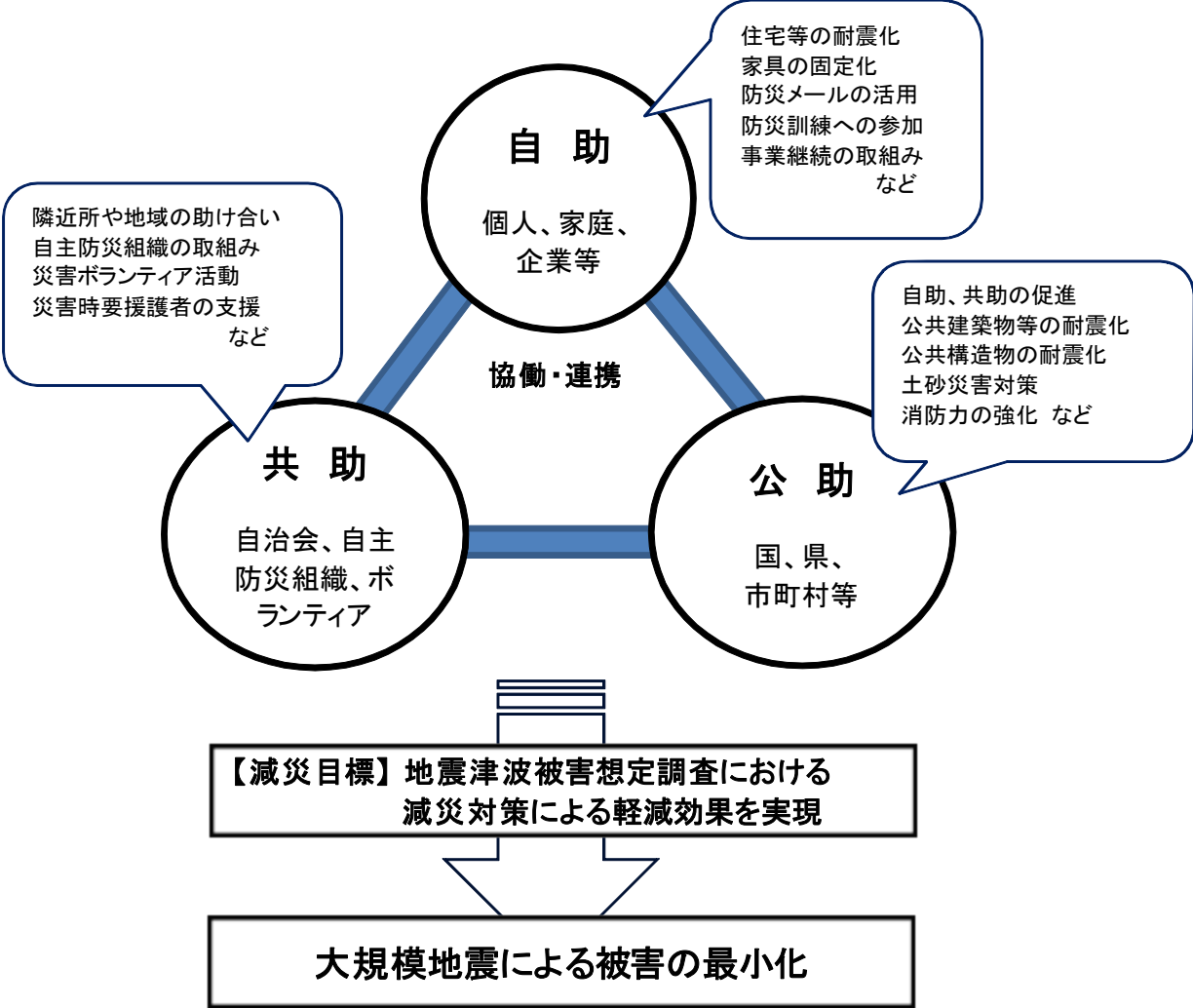
NO.	項目名	具体目標	直近の実績値		数値目標		担当課室
				年度		年度	
54	事業継続計画 (BCP)の策定支援	BCP 策定企業の割合					経営金融支援室
		大企業	22%	H23	100%	H27	
55		中小企業	4%	H23	10%	H27	

アクションプランの推進

1 推進の考え方

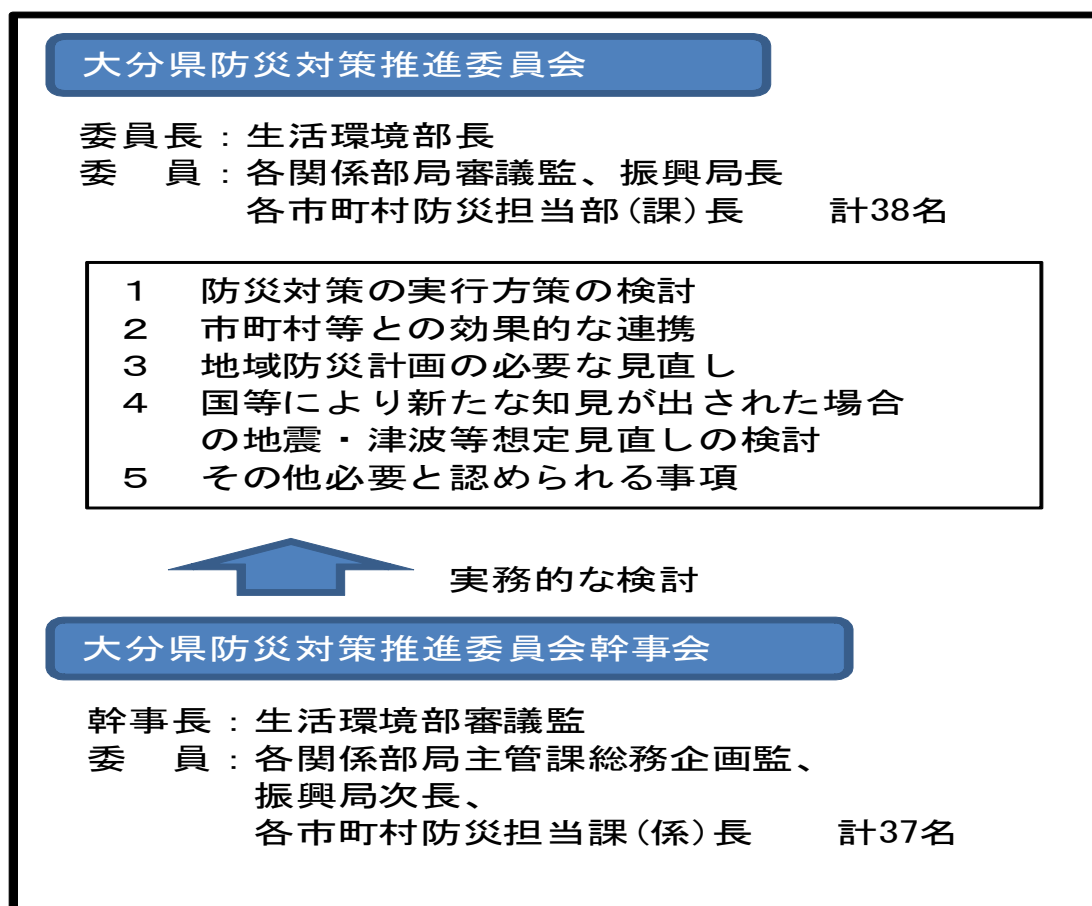
アクションプランにおける減災目標を達成するためには、基本理念に掲げたとおり「自助・共助・公助」による協働・連携が不可欠です。

このため県は、自ら実施する減災対策を着実に推進するとともに、個人、家庭、地域、事業者、そして市町村等が主体となって行う減災対策についても促進や支援に努めてまいります。



■ 2 進行管理の体制

「防災対策推進委員会」において、アクションプランに掲げる目標の達成状況を点検・協議することなどにより、プランを着実に推進します。



1. 大分県地震津波被害想定調査結果(概要)
2. 大分県津波浸水予測調査結果(抜粋)

大分県地震津波被害想定調査結果について（概要）

1 調査の目的

県では、平成20年3月に阪神淡路大震災規模を想定し、主に直下型地震（活断層型地震）に係る地震被害想定調査（以下「前回調査」という。）を行い、防災・減災対策を推進してきましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、本県において津波被害が想定される以下の3つの震源・波源域に関する被害想定調査を改めて行いました。

この調査は、地震・津波による具体的な人的・物的被害を推計し、避難所運営、備蓄物資、災害廃棄物の処理用地の確保など今後の県・市町村の防災・減災対策の資料とするために行ったものです。

なお、今回の調査は、海域で起こる地震で発生する津波による被害を中心に検討しています。したがって、内陸地域については、前回調査結果を基に、引き続き防災・減災対策を行います。

- (1) 南海トラフの巨大地震（東海・東南海・南海地震の連動と日向灘への震源域の拡大）
- (2) 別府湾の地震（慶長豊後型地震）
- (3) 周防灘断層群主部

※本県で次に発生する地震・津波が、今回想定した最大クラスのものというものではありませんし、参考として載せている地震調査研究推進本部（文部科学省に設置されている政府の特別機関）の発生確率についても、最大クラスの想定地震・津波の発生確率ではありません。

2 被害想定の設定と項目

(1) 想定する地震の津波断層モデル・強震断層モデル

地震名	津波断層モデル	強震断層モデル
南海トラフの巨大地震	南海トラフの巨大地震モデル 検討会のモデル「ケース11」	同検討会のモデル「陸側ケース」
別府湾の地震 (慶長豊後型地震)	以下の3モデルを歴史記録の津波高と整合させるために時間差で連動させたもの ① 中央構造線（豊予海峡セグメント） ② 別府湾地溝南縁断層帯 ③ 別府湾断層帯（別府湾中央断層セグメントと杵築沖断層セグメントに分割したもの）	前回調査の以下の3モデルを①の東側から破壊開始したもの ① 中央構造線（豊予海峡セグメント） ② 別府地溝南縁断層帯【アスペリティを西側に設定したもの】 ③ 別府湾断層帯【アスペリティを2箇所設定したもの】
周防灘断層群主部	地震調査研究推進本部の設定モデル	同左

※アスペリティ…通常は強く固着しているが地震時に大きくずれるところ（強い地震動を発生する領域）

(2) 想定するシーン

想定される被害が異なる3種類の特徴的シーン(季節・時刻)を設定した。

シーン設定	被害の特徴
①冬の朝5時	・多くの人が自宅で就寝中に被災、家屋倒壊による人的被害の危険性が高く、津波からの避難が遅れる可能性がある。
②夏の昼12時	・木造建築物内の滞留人口が1日の中で少ない時間帯。 ・事務所、繁華街等に滞留者多く、自宅外で被災する可能性が高い。
③冬の夕方18時	・住宅、飲食店で火気使用が最も多い時間帯。 ・事務所や繁華街周辺での滞留者多く、帰宅ラッシュ時に近い状況。

(3) 被害想定項目

人的被害、建物被害、火災の想定、ブロック塀等倒壊数、ライフライン・交通施設被害、避難者数、経済被害などを推計した。

(4) 主な被害想定算定手法

被害想定に当たっては、前回(平成20年3月報告)の算定手法を基本としつつ、津波に関する被害について、東北地方太平洋沖地震で得られた知見などを反映させて推計を行った。

なお、基本的に国の中央防災会議等の手法に従い実施したが、新たな知見が得られれば、点検・見直しを行い、必要に応じて修正すべきものである。

3 主な被害想定結果(概要)

別紙のとおり

4 減災対策による軽減効果

(1) 避難の迅速化、津波避難ビルの指定による人的被害の軽減(各地震で人的被害が最大となるケース) 【死者数(人)】

① 早期避難率が高く、避難の呼びかけが効果的に行われた場合

地震名	早期避難率低	迅速避難	減少数
南海トラフの地震	21,923	697	21,226
別府湾の地震	36,399	14,156	22,243
周防灘断層群主部	959	515	444

② 津波避難ビルが効果的に機能した場合

地震名	早期避難率低	ビル効果	減少数
南海トラフの地震	21,923	10,497	11,426
別府湾の地震	36,399	15,152	21,247
周防灘断層群主部	959	921	38

③ 迅速な避難と津波避難ビルが効果的に機能した場合

地震名	早期避難率低	迅速避難+ビル効果	減少数
南海トラフの地震	21,923	639	21,284
別府湾の地震	36,399	7,285	29,114
周防灘断層群主部	959	477	482

- (2) 建物耐震化による人的被害の軽減（建物倒壊による死者数が最大となる朝5時の場合）

		【死者数（人）】	
地震名	耐震補強前	耐震補強後	減少数
南海トラフの地震	68	9	59
別府湾の地震	2,374	1,265	1,109
周防灘断層群主部	1	0	1

- (3) 建物耐震化による建物被害の軽減

		【全壊棟数（棟）】	
地震名	耐震補強前	耐震補強後	減少数
南海トラフの地震	3,005	665	2,340
別府湾の地震	63,417	34,087	29,330
周防灘断層群主部	93	9	84

5 調査結果から見た防災上の課題

別紙のとおり

6 今後の対応

本県における海溝型地震と活断層型地震に係る過去の活動間隔や地震の発生確率から、南海トラフの巨大地震を喫緊の課題として捉え、住民避難対策を中心に以下の防災・減災対策を、市町村とも連携しながら推進していきます。

なお、活断層型地震に対する対応については、国の調査研究等の動向を踏まえて、中期的な課題として今後検討していきます。

- (1) 平成21年3月に策定した現行の地震減災アクションプランについて、目標値の見直し（耐震化等の促進）と、津波対策を追加
- (2) 被害想定調査結果に基づく備蓄物資、避難所対策、災害がれき処分用地・仮設住宅建設用地確保の検討等市町村と一体となった個別対策の推進
- (3) 今年度新たに養成した者を含め、防災士等による自主防災組織での防災知識の普及・啓発、実践的防災訓練を通じた地域防災力の向上

※津波浸水予測調査結果を基に市町村が作成したハザードマップの活用・周知

- (4) 広域防災拠点の整備検討や広域物流拠点・ネットワークの構築
- (5) 防災資機材の充実、避難所・避難路の整備など津波等被害防止対策事業の推進

【参考】地震調査研究推進本部が公表している発生確率（算定基準日：平成25年1月1日）は以下のとおりです。

○南海トラフの海溝型地震

領域又は地震名	発生確率 (%)		特記事項
	30年以内	50年以内	
東南海地震	70%~80%	90%程度若しくはそれ以上	大津波を伴う地震が、約300年~400年と約700年の間隔で繰り返し発生したと推定される（直近は1707年の宝永地震）（注2）。
南海地震	60%程度	90%程度	

注1 上記地震が同時又は相互に近接して発生する可能性は高いと考えられているが、その発生確率は公表されていない。

2 千田 大分大学名誉教授が共同で行った佐伯市米水津の龍神池での津波堆積物調査に基づく。

○活断層型地震

活断層名	発生確率 (%)		特記事項
	30年以内	100年以内	
別府湾一日出生断層帯（東部）	（別府湾断層帯） ほぼ0	ほぼ0 ~0.005	※別府湾を震源とする地震として、1596年の慶長豊後地震があるが、発生メカニズムは、引き続き検討が必要である。
大分平野一由布院断層帯（東部）	（別府地溝南縁断層帯） 0.03 ~4	0.2 ~10	
周防灘断層群（主部）	2~4	7~10	—

【別紙】3 主な被害想定結果（概要）

1 人的被害（堤防が機能しない場合）

○早期避難率が低い場合

【単位：人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	19,053	3	5,451	10,815
	夏12時	21,332	5	2,144	4,447
	冬18時	21,923	5	2,063	4,257
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	26,234	48	5,145	12,984
	夏12時	33,646	67	3,228	9,802
	冬18時	36,399	90	3,298	9,699
周防灘断層群主部	冬5時	959	-	422	820
	夏12時	804	0	185	362
	冬18時	901	0	199	388

※「-」はゼロ、「0」は0より大きく0.5未満を表す。（以下同じ）

○早期避難率が高く、効果的な呼びかけが行われた場合

【単位：人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	750	3	83	394
	夏12時	644	5	55	391
	冬18時	697	5	67	381
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	9,663	48	2,087	7,047
	夏12時	12,012	67	1,284	6,027
	冬18時	14,156	90	1,727	6,650
周防灘断層群主部	冬5時	515	-	221	431
	夏12時	426	0	100	197
	冬18時	479	0	108	211

2 建物被害（堤防が機能しない場合）

【単位：棟】

地震名	季節・時刻	全壊・焼失	半壊	床上浸水	床下浸水
南海トラフ巨大地震	冬5時	30,079	30,652	20,719	7,838
	夏12時	30,083			
	冬18時	30,095			
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	79,911	56,730	8,360	3,892
	夏12時	81,000			
	冬18時	83,027			
周防灘断層群主部	冬5時	574	1,831	2,431	1,283
	夏12時	574			
	冬18時	574			

※焼失棟数は、6時間後の数

3 ブロック塀倒壊

【単位：件】

地震名	塀数	倒壊
南海トラフ巨大地震	369,892	18,065
別府湾の地震（慶長豊後型地震）		30,590
周防灘断層群主部		3,000

4 上水道

地震名	被害箇所数 (箇所)	影響人口 (人)	断水率 (直後)	断水率 (1週間後)
南海トラフ巨大地震	730	374,000	3.5%	1.7%
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	4,850	657,000	6.1%	3.0%
周防灘断層群主部	10	3,000	0%	0%

5 電力

地震名	被害電柱本数 (本)	停電世帯 (世帯)	停電率
南海トラフ巨大地震	560	43,000	1.0%
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	1,200	54,000	1.2%
周防灘断層群主部	0	0	0%

6 一般電話等情報通信

地震名	被害NTT柱本数 (本)	不通回線 (回線)	不通率
南海トラフ巨大地震	4,100	88,000	6.8%
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	4,500	200,000	15.7%
周防灘断層群主部	2,100	12,000	0.9%

7 都市ガス

地震名	被害ガス管箇所 数（箇所）	供給停止 エリア
南海トラフ巨大地震	80	大分市の一部
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	440	大分市・別府市
周防灘断層群主部	0	なし

8 道路施設

地震名	道路・橋梁 被害箇所数 (箇所)	被害率 (箇所/km)
南海トラフ巨大地震	110	0.05
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	150	0.08
周防灘断層群主部	30	0.01

9 鉄道施設

地震名		被害箇所数 (箇所)	被害率 (箇所/km)
南海トラフ巨大地震	日豊線	53	0.3
	久大線	21	0.2
	豊肥線	28	0.4
	日田彦山線	1	0.1
	計	103	0.3
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	日豊線	142	0.7
	久大線	95	0.9
	豊肥線	37	0.5
	日田彦山線	0	0.0
	計	274	0.7
周防灘断層群主部	日豊線	8	0.0
	久大線	0	0.0
	豊肥線	0	0.0
	日田彦山線	0	0.0
	計	8	0.0

10 港湾施設

地震名		被害バース数（箇所）	
		レベルⅡ	レベルⅢ
南海トラフ巨大地震	大分港	20	8
	別府港	1	0
	津久見港	0	0
	佐伯港	7	4
	中津港	0	0
	計	28	12
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	大分港	51	51
	別府港	8	8
	津久見港	1	0
	佐伯港	1	0
	中津港	2	1
	計	63	60
周防灘断層群主部	大分港	0	0
	別府港	0	0
	津久見港	0	0
	佐伯港	0	0
	中津港	3	1
	計	3	1

レベルⅡ：短期間で修復可、レベルⅢ：ほぼ崩壊、かつ、復旧に長期間を要する

※レベルⅢは、レベルⅡの内数

11 避難所生活者数 【単位：人】

地震名	1日後	1週間後	1か月後
南海トラフ巨大地震	109,562	99,124	64,131
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	262,397	226,441	186,757
周防灘断層群主部	2,931	2,596	2,140

12 帰宅困難者数 【単位：人】

地震名	通勤・通学者	帰宅困難者
南海トラフ巨大地震	524,673	70,230
別府湾の地震（慶長豊後型地震）		
周防灘断層群主部		

13 医療対応不足数 【単位：人】

地震名	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	△ 5	△ 620	7,072
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	△ 292	△ 2,749	△ 59
周防灘断層群主部	7	1,601	11,635

※△は、不足数

14 仮設トイレ需要量

地震名	人数（人）	必要量（基）
南海トラフ巨大地震	88,805	888
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	226,931	2,269
周防灘断層群主部	2,455	25

15 瓦礫発生量

地震名	重量（トン）	体積（m ³ ）	東京ドーム（個分）
南海トラフ巨大地震	2,746,645	4,535,810	3.7
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	8,670,101	11,431,755	9.2
周防灘断層群主部	104,049	167,150	0.1

16 孤立集落

地震名	農業集落（箇所）	漁業集落（箇所）
南海トラフ巨大地震	23	11
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	21	4
周防灘断層群主部	0	1

17 経済被害

地震名	直接被害額（兆円）	間接被害額（兆円）
南海トラフ巨大地震	1.3	0.4
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	2.9	0.8
周防灘断層群主部	0.1	0.1

被害想定結果（概要） 人的被害・建物被害の内訳

○人的被害の内訳（最大となるケース）

① 建物崩壊による被害

【単位：人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	68	3	23	275
	夏12時	55	5	29	338
	冬18時	62	4	25	297
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	2,374	42	216	3,385
	夏12時	1,654	48	243	3,923
	冬18時	1,990	43	220	3,518
周防灘断層群主部	冬5時	1	-	0	1
	夏12時	0	-	0	1
	冬18時	0	-	0	1

② 津波による被害（堤防が機能しない場合で、早期避難率が低い場合）

【単位：人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	18,984		5,426	10,533
	夏12時	21,276		2,106	4,089
	冬18時	21,857		2,018	3,918
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	23,833		4,900	9,512
	夏12時	31,899		2,898	5,626
	冬18時	34,180		2,871	5,573
周防灘断層群主部	冬5時	958		422	819
	夏12時	804		185	360
	冬18時	901		198	384

②-2 津波による被害（堤防が機能しない場合で、早期避難率が高い場合）

【単位：人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	681		58	112
	夏12時	588		17	33
	冬18時	631		22	42
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	7,262		1,842	3,575
	夏12時	10,265		954	1,851
	冬18時	11,937		1,300	2,524
周防灘断層群主部	冬5時	514		221	430
	夏12時	426		100	195
	冬18時	479		107	207

【参考1】津波による被害（津波が堤防を越えたら破堤する場合で、早期避難率が低い場合）

【単位：人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	17,692		4,696	9,116
	夏12時	19,763		1,882	3,654
	冬18時	20,243		1,839	3,570
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	23,422		4,445	8,629
	夏12時	31,603		2,793	5,422
	冬18時	33,831		2,638	5,120
周防灘断層群主部	冬5時	631		348	676
	夏12時	509		124	241
	冬18時	607		126	245

【参考1-2】津波による被害（津波が堤防を越えたら破堤する場合で、早期避難率が高い場合）

【単位：人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	5		10	20
	夏12時	6		0	0
	冬18時	5		0	1
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	5,264		1,582	3,070
	夏12時	8,577		838	1,627
	冬18時	9,937		1,096	2,127
周防灘断層群主部	冬5時	155		145	281
	夏12時	114		29	56
	冬18時	147		31	59

③ 斜面崩壊による被害

【単位：人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	1	0	2	5
	夏12時	0	0	1	2
	冬18時	1	0	1	3
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	11	3	15	44
	夏12時	4	1	6	16
	冬18時	7	2	10	30
周防灘断層群主部	冬5時	-	-	-	-
	夏12時	-	-	-	-
	冬18時	-	-	-	-

④ 火災による被害 【単位：人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	-	-	-	-
	夏12時	0	0	0	1
	冬18時	1	0	1	2
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	16	3	11	36
	夏12時	87	15	60	194
	冬18時	218	38	151	489
周防灘断層群主部	冬5時	-	-	-	-
	夏12時	-	-	-	-
	冬18時	-	-	-	-

⑤ ブロック塀倒壊による被害 【単位：人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
南海トラフ巨大地震	冬5時	0	-	0	2
	夏12時	1	0	8	17
	冬18時	2	1	18	37
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	0	0	3	7
	夏12時	2	3	21	43
	冬18時	4	7	46	89
周防灘断層群主部	冬5時	0	-	0	0
	夏12時	0	0	0	1
	冬18時	0	0	1	3

○建物被害の内訳

① 揺れによる被害（棟） 【単位：棟】

地震名	全壊棟数			半壊棟数		
	計	木造	非木造	計	木造	非木造
南海トラフ巨大地震	3,005	2,320	685	7,707	6,939	768
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	63,417	55,070	8,347	45,960	32,086	13,874
周防灘断層群主部	93	76	17	392	386	6

② 液状化による被害（棟） 【単位：棟】

地震名	全壊棟数			半壊棟数		
	計	木造	非木造	計	木造	非木造
南海トラフ巨大地震	2,285	1,504	781	3,704	2,686	1,018
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	2,014	1,227	787	3,244	2,218	1,026
周防灘断層群主部	197	154	43	314	257	57

③ 津波による被害（棟） 【単位：棟】

地震名	堤防が機能しない場合				【参考】津波が堤防を越えたら破堤する場合			
	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水
南海トラフ巨大地震	24,780	19,241	20,719	7,838	23,947	16,905	16,970	6,217
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	14,150	7,526	8,360	3,892	13,643	6,910	6,877	2,953
周防灘断層群主部	284	1,125	2,431	1,283	167	560	1,319	729

④ 火災による被害（棟） 【単位：棟】

地震名	季節・時刻	焼失
南海トラフ巨大地震	冬5時	-
	夏12時	4
	冬18時	16
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	冬5時	244
	夏12時	1,333
	冬18時	3,360
周防灘断層群主部	冬5時	-
	夏12時	-
	冬18時	-

※焼失棟数は、6時間後の数

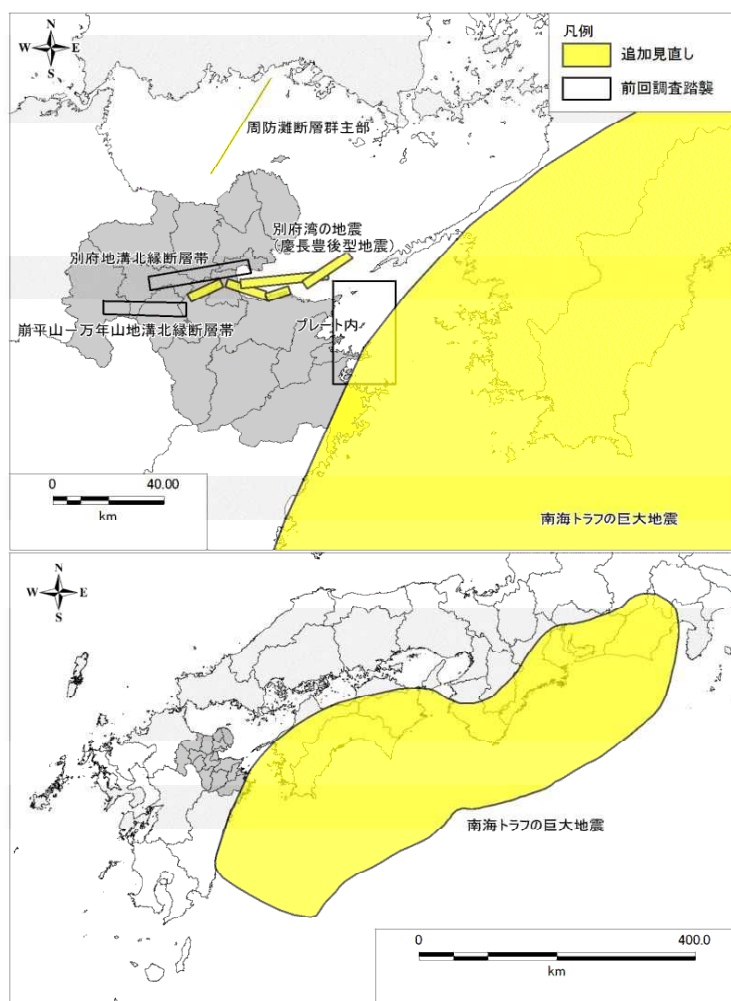
⑤ 斜面崩壊による被害（棟） 【単位：棟】

地震名	全壊
南海トラフ巨大地震	9
別府湾の地震（慶長豊後型地震）	86
周防灘断層群主部	-

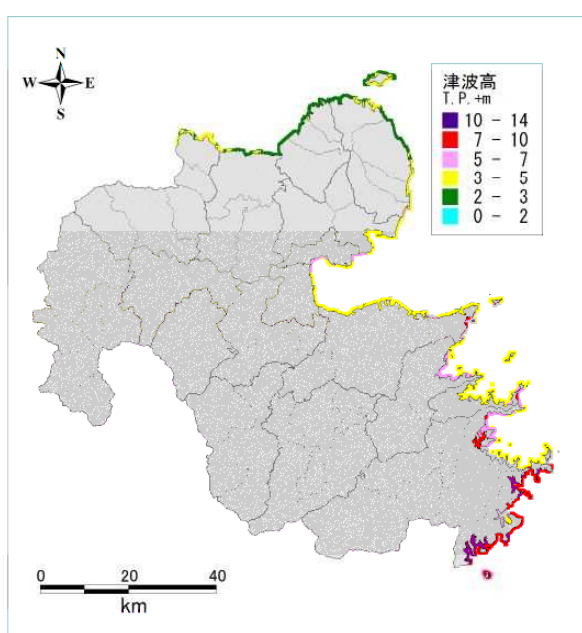
【別紙】5 被害想定調査結果から見た防災上の課題

地域防災計画上の分類		課題	
災害予防	I 災害に強いまちづくり	(1)災害発生・拡大要因の低減	① 地盤災害の防止 ② 土砂災害の防止・複合災害による被害の拡大 ③ 多重防御 ④ 防護施設の維持管理 ⑤ 道路施設の適切な管理 ⑥ 孤立集落対策 ⑦ ため池や造成地の対策
		(2)防災まちづくりの推進	① 出火・延焼対策 ② 一時避難場所の確保 ③ 土地利用規制などの検討
		(3)施設・設備の耐震性の確保	① 建築物の耐震化 ② 土木構造物の耐震化 ③ 港湾施設の耐震化 ④ ライフラインの耐震化 ⑤ 文化財の防災対策 ⑥ 温泉施設の耐震対策
		(4)その他	① コンビナートの防災対策 ② 過去の災害教訓の風化防止
	II 災害に強い人づくり	① 地域防災力の向上 ② 女性に配慮した防災対策の充実(男女共同参画) ③ 防災訓練 ④ 防災士による防災教育と子供達による発信 ⑤ 家具の固定 ⑥ 長周期地震動への注意喚起 ⑦ 津波に襲われる島 ⑧ 重要書類やデータの防災 ⑨ 消防団の育成強化 ⑩ 災害時要援護者などの安全・安心の確保 ⑪ 帰宅困難者の安全確保	
	III 迅速かつ円滑な災害応急対策のための事前措置	① 初動体制 ② 初期情報収集・伝達の体制・手法 ③ 津波避難指示などの住民への伝達体制・手法 ④ 備蓄物資の整備 ⑤ 企業活動との連携 ⑥ 津波からの避難対策 ⑦ 津波避難ビルの活用 ⑧ 避難所の確保 ⑨ 防災業務従事者の安全確保対策 ⑩ 津波避難計画 ⑪ 消防対策 ⑫ 被災建築物による人的二次災害 ⑬ 応急仮設住宅の建築用地などの確保	
	IV その他の災害予防	① その他の災害予防(漁業関係者への意識啓発)	
	応急対策	I 活動体制の確立	① 津波来襲時の情報伝達 ② 緊急輸送道路などの状況確認
		II 生命・財産への被害を最小限とするための活動	① 災害基幹・拠点病院の集中 ② 広域連携
		III 被災者の保護・救援のための活動	① 被災者のメンタルケアの実施 ② チェーンメールによるデマ情報 ③ 避難場所外被災者への対応
IV 社会基盤の応急対策		① 航路の復旧 ② 観光資源の復旧	

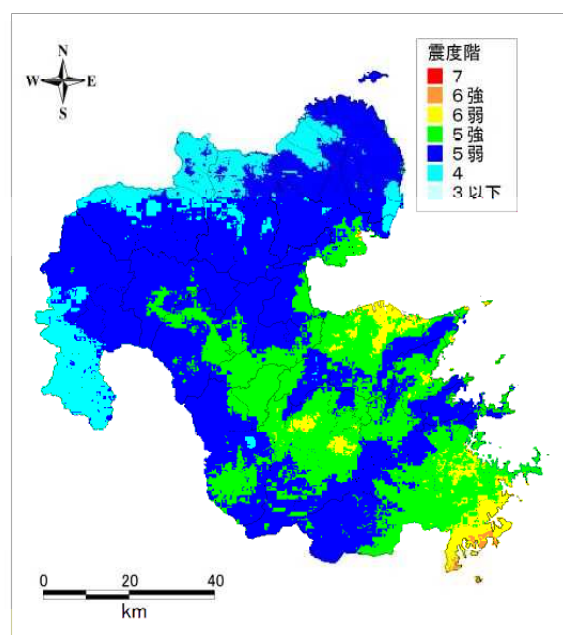
【参考2】 対象地震位置図



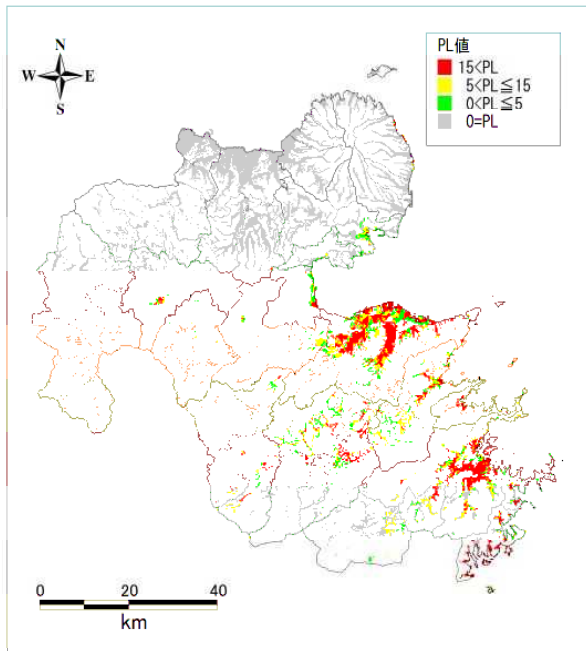
【参考3】 各地震の最大津波高、震度及び液状化危険度分布図



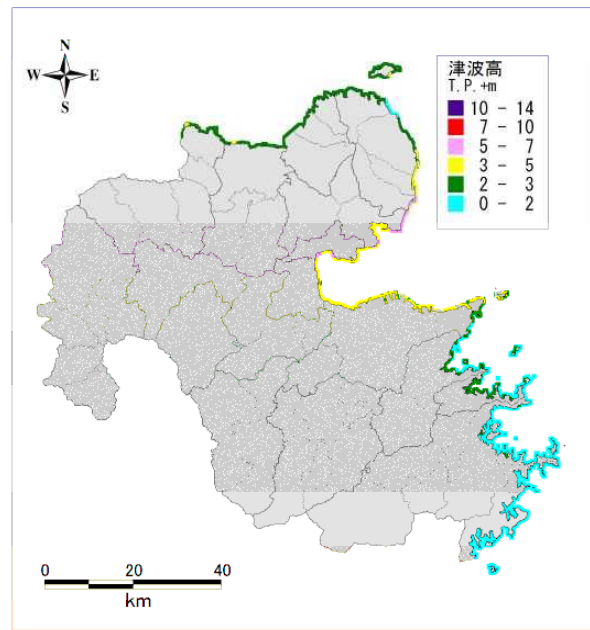
南海トラフ（ケース11）最大津波高分布



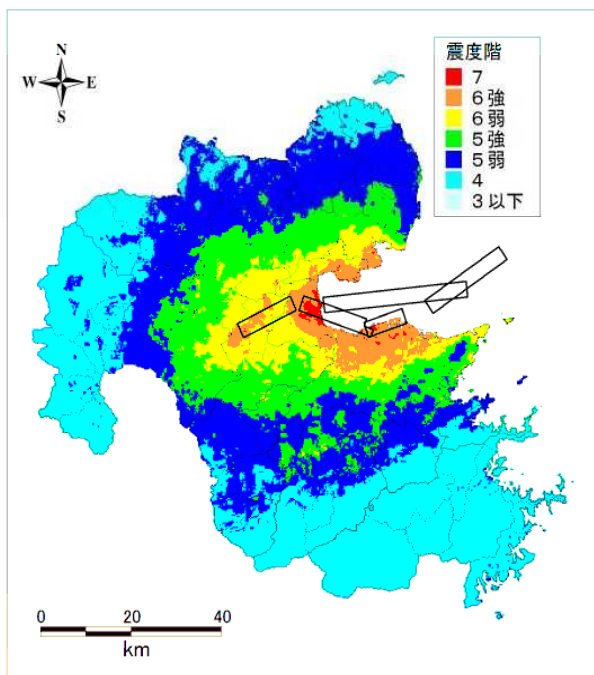
南海トラフ（陸側）震度分布



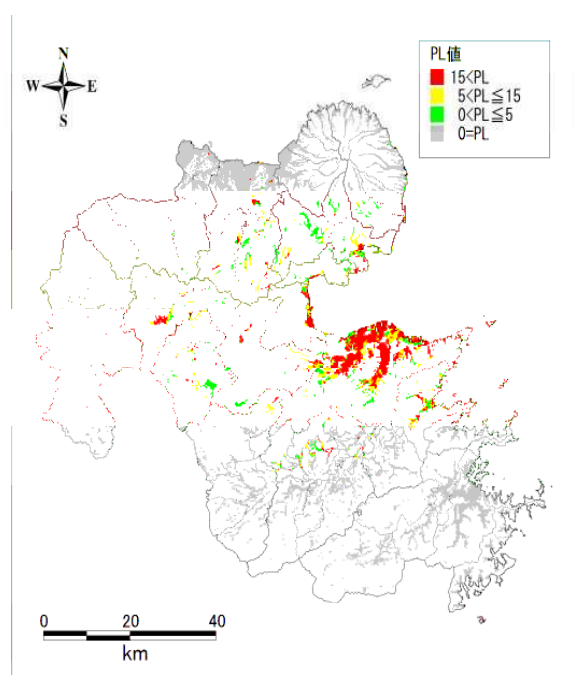
南海トラフ（陸側）液状化危険度分布



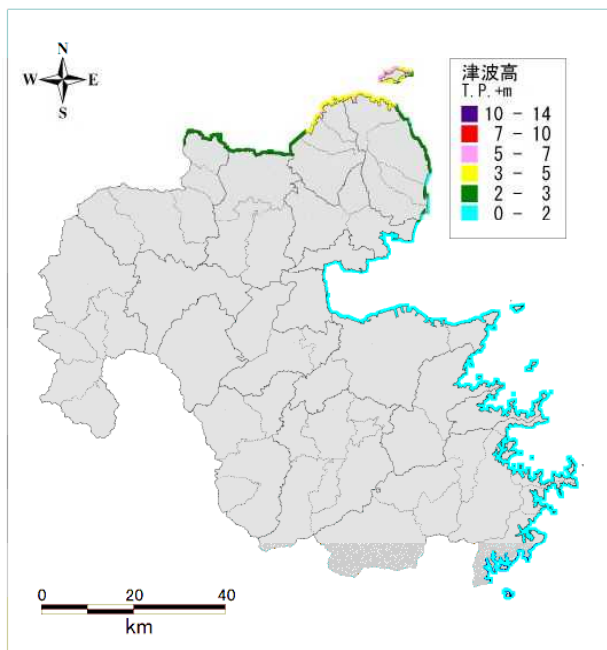
別府湾の地震（慶長豊後型地震）
最大津波高分布



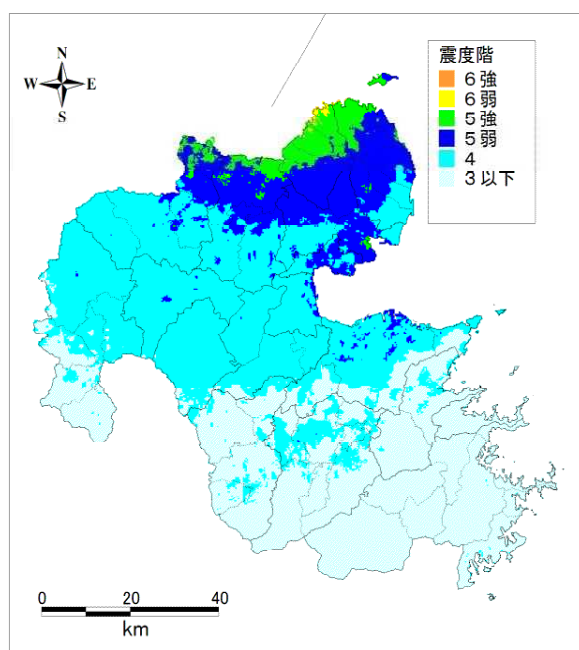
別府湾の地震（慶長豊後型地震）
による震度分布



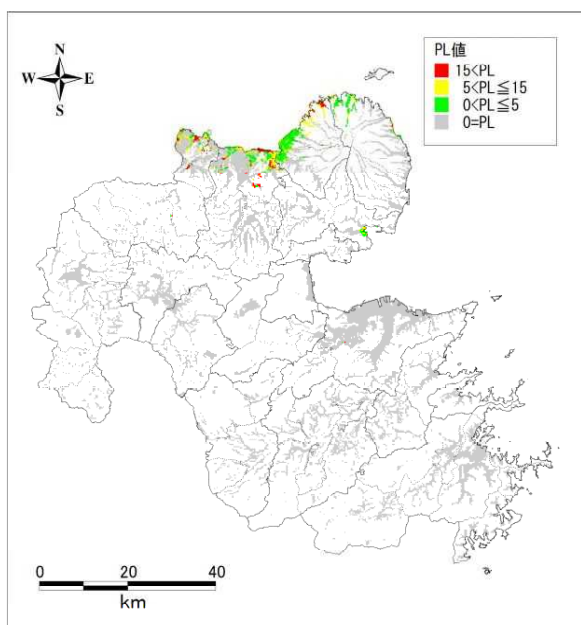
別府湾の地震（慶長豊後型地震）
による液状化危険度分布



周防灘断層群主部の地震による最大津波高



周防灘断層群主部の地震による震度分布



周防灘断層群主部の地震による液状化危険度分布

【参考4】平成20年3月 大分県地震被害想定調査報告

1 人的被害

【単位:人】

地震名	季節・時刻	死者数	重篤者	重傷者	中等傷者
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	冬18時	2,555	133	617	6,698
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	冬5時	27	4	22	309
プレート内地震	冬18時	28	18	105	682
東南海・南海地震	冬5時	118	8	43	144

2 建物被害

【単位:棟】

地震名	季節・時刻	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	冬18時	63,913	41,713	—	—
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	冬18時	2,037	3,353	—	—
プレート内地震	冬18時	3,374	7,068	—	—
東南海・南海地震	冬5時	1,616	4,154	7,117	10,914

3 ブロック塀倒壊

【単位:件】

地震名	塀数	倒壊
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	385,043	28,867
崩平山一万年山地溝北縁断層帯		4,876
プレート内地震		20,841
東南海・南海地震		493

4 上水道

地震名	被害箇所数 (箇所)	影響人口 (人)	断水率 (直後)	断水率 (1週間後)
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	4,270	616,800	57%	29%
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	100	21,700	2%	1%
プレート内地震	400	223,100	21%	10%
東南海・南海地震	10	1,000	0%	0%

5 電力

地震名	被害電柱本数 (本)	停電世帯 (世帯)	停電率
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	810	48,000	11%
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	140	23,000	5%
プレート内地震	370	39,000	9%
東南海・南海地震	0	0	0

6 一般電話等情報通信

地震名	被害NTT柱本数 (本)	不通回線 (回線)	不通率
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	3,500	273,000	16%
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	2,600	35,000	2%
プレート内地震	3,800	122,000	7%
東南海・南海地震	1,100	10,000	1%

7 都市ガス

地震名	被害ガス管箇所 数 (箇所)	供給停止 エリア
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	410	大分・別府
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	0	—
プレート内地震	30	大分の一部
東南海・南海地震	0	—

8 道路施設

地震名	道路・橋梁 被害箇所数 (箇所)	被害率 (箇所/km)
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	140	0.07
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	70	0.03
プレート内地震	110	0.06
東南海・南海地震	30	0.01

9 避難所生活者数

【単位：人】

地震名	1日後	1週間後	1か月後
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	217,506	179,510	137,391
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	7,764	6,136	3,171
プレート内地震	35,241	29,388	7,137
東南海・南海地震	4,289	4,171	4,066

10 帰宅困難者数

【単位：人】

地震名	通勤・通学者	帰宅困難者
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	556,744	76,379
崩平山一万年山地溝北縁断層帯		
プレート内地震		
東南海・南海地震		

11 医療対応不足数

【単位：人】

地震名	重篤者	重傷者	中等傷者
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	△ 288	△ 1,045	4,321
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	13	1,471	12,940
プレート内地震	5	1,087	11,965
東南海・南海地震	15	1,492	13,035

※△は、不足数

12 仮設トイレ需要量

地震名	人数 (人)	必要量 (基)
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	176,615	1,766
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	4,467	45
プレート内地震	21,173	212
東南海・南海地震	4,180	42

13 瓦礫発生量

地震名	重量 (トン)	体積 (m ³)	東京ドーム (個分)
別府地溝南縁断層帯 (アスペリティ西)	8,780,443	9,989,622	8.1
崩平山一万年山地溝北縁断層帯	263,361	368,803	0.3
プレート内地震	809,593	837,271	0.7
東南海・南海地震	55,071	78,337	0.1

【参考】沿岸市町村43地点における最大津波高等一覽表【確定値】

市町村	地点名	南海トラフ				別府湾				周防灘							
		最大津波高 (地殻変動前) (T.P.m) ①	地殻変動量 ② (m)	最大津波高 (地殻変動後) ③(①+②) (m)	24, 11, 28 速報値 (m)	速報値 との増減	内閣府 24.8.29 公表津波高 (地殻変動後)	最大津波高 (地殻変動前) (T.P.m) ④	地殻変動量 ⑤ (m)	最大津波高 (地殻変動後) ⑥(④+⑤) (m)	24, 11, 28 速報値 (m)	速報値 との増減	最大津波高 (地殻変動後) (T.P.m) ⑦	地殻変動量 ⑧ (m)	最大津波高 (地殻変動後) ⑨(⑦+⑧) (m)	24, 11, 28 速報値 (m)	速報値 との増減
中津市	小初新町	2.74	△ 0.01	2.75	2.75	—		2.34	△ 0.01	2.35	2.35	—	2.17	0.02	2.15	2.16	△ 0.01
	犬丸川河口	2.89	△ 0.02	2.91	2.92	△ 0.01	4	2.57	△ 0.01	2.58	2.52	0.06	2.29	0.01	2.28	2.29	△ 0.01
宇佐市	郡中新田	2.68	△ 0.04	2.72	2.73	△ 0.01	4	2.28	△ 0.02	2.30	2.31	△ 0.01	2.22	△ 0.01	2.23	2.23	—
	和耐海浜公園	2.70	△ 0.05	2.75	2.77	△ 0.02		2.23	△ 0.01	2.24	2.26	△ 0.02	2.24	△ 0.01	2.25	2.26	△ 0.01
豊後高田市	高田港	2.71	△ 0.06	2.77	2.79	△ 0.02		2.21	△ 0.02	2.23	2.25	△ 0.02	2.26	△ 0.03	2.29	2.30	△ 0.01
	真玉町浜下	2.70	△ 0.07	2.77	2.74	0.03	4	2.17	△ 0.01	2.18	2.13	0.05	2.61	△ 0.08	2.69	2.69	—
	香々地町見目	2.72	△ 0.08	2.80	2.78	0.02		2.25	△ 0.02	2.27	2.28	△ 0.01	2.90	△ 0.19	3.09	3.19	△ 0.10
	南浦	2.89	△ 0.08	2.97	2.93	0.04		2.77	△ 0.01	2.78	2.48	0.30	2.57	△ 0.11	2.68	2.70	△ 0.02
姫島村	西浦漁港	2.73	△ 0.08	2.81	2.77	0.04	4	2.23	△ 0.01	2.24	2.21	0.03	4.94	△ 0.12	5.06	5.03	0.03
	東浦漁港(稲藪)	2.88	△ 0.08	2.96	2.93	0.03		2.40	△ 0.02	2.42	2.40	0.02	2.58	△ 0.08	2.66	2.67	△ 0.01
国東市	国見町伊美港	2.73	△ 0.09	2.82	2.84	0.02		2.28	△ 0.01	2.29	2.24	0.05	2.91	△ 0.13	3.04	3.24	△ 0.20
	国東町国東港	2.87	△ 0.15	3.02	3.11	△ 0.09	6	3.11	△ 0.04	3.15	3.24	△ 0.03	2.06	△ 0.03	2.09	2.11	△ 0.02
	武蔵町武蔵港	3.09	△ 0.17	3.26	3.12	0.14		2.62	△ 0.08	2.70	2.47	0.23	1.93	△ 0.03	1.96	2.00	△ 0.04
	安岐町塩屋	5.04	△ 0.19	5.23	5.17	0.06		4.42	△ 0.14	4.56	4.75	△ 0.19	1.74	△ 0.03	1.77	1.78	△ 0.01
杵築市	奈多	3.12	△ 0.20	3.32	3.35	△ 0.03		4.28	△ 0.20	4.48	4.60	△ 0.12	1.66	△ 0.03	1.69	1.69	—
	守江字瀬手	3.32	△ 0.19	3.51	3.56	△ 0.05	6	3.28	△ 0.25	3.53	3.63	△ 0.10	1.45	△ 0.03	1.48	1.48	—
	八坂川河口	3.45	△ 0.17	3.62	3.59	0.03		3.09	△ 0.23	3.32	3.57	△ 0.25	1.50	△ 0.03	1.53	1.55	△ 0.02
	熊野	4.05	△ 0.21	4.26	4.29	△ 0.03		3.66	△ 0.41	4.07	4.04	0.03	1.39	△ 0.03	1.42	1.43	△ 0.01
日出町	丸尾川河口	4.43	△ 0.18	4.61	4.67	△ 0.06		3.59	△ 0.43	4.02	4.09	△ 0.07	1.55	△ 0.03	1.58	1.59	△ 0.01
	大神漁港	4.09	△ 0.19	4.28	4.23	0.05	6	3.04	△ 0.60	3.64	3.66	△ 0.02	1.32	△ 0.03	1.35	1.35	—
別府市	日出港	4.92	△ 0.09	5.01	5.02	△ 0.01		4.35	△ 0.45	4.80	4.68	0.12	1.53	△ 0.03	1.56	1.56	—
	龜川東町	4.71	△ 0.07	4.78	4.82	△ 0.04	6	3.43	△ 1.70	5.13	5.17	△ 0.04	1.52	△ 0.02	1.54	1.54	—
	北的ヶ浜町(弓ヶ浜町)	4.47	△ 0.14	4.61	4.57	0.04		3.12	△ 2.30	5.42	5.50	△ 0.08	1.39	△ 0.02	1.41	1.41	—
	田ノ浦ビ一子	4.23	△ 0.21	4.44	4.45	△ 0.01		3.74	△ 2.75	6.49	6.64	△ 0.15	1.34	△ 0.02	1.36	1.36	—
大分市	豊海五丁目	4.01	△ 0.29	4.30	4.30	—		3.30	△ 3.40	6.70	6.72	△ 0.02	1.36	△ 0.02	1.38	1.38	—
	大野川河口	3.25	△ 0.35	3.60	3.66	△ 0.06	9	2.98	△ 4.28	7.26	7.33	△ 0.07	1.44	△ 0.02	1.46	1.46	—
	佐賀蘭港	3.53	△ 0.56	4.09	3.84	0.25		2.71	△ 0.25	2.96	3.11	△ 0.15	1.46	△ 0.02	1.48	1.49	△ 0.01
	佐賀蘭西町	7.75	△ 0.56	8.31	8.33	△ 0.02		1.71	△ 0.20	1.91	1.89	0.02	1.43	△ 0.02	1.45	1.39	0.06
臼杵市	上浦漁港	5.45	△ 0.52	5.97	5.96	0.01		1.98	△ 0.17	2.15	2.14	0.01	1.37	△ 0.01	1.38	1.39	△ 0.01
	深江泊ヶ内	3.55	△ 0.71	4.26	4.28	△ 0.02	7	1.65	△ 0.05	1.70	1.70	—	1.11	△ 0.01	1.12	1.12	—
	臼杵川河口	5.12	△ 0.63	5.75	5.75	—		2.06	△ 0.11	2.17	2.08	0.09	1.24	△ 0.01	1.25	1.25	—
	港町	4.56	△ 0.70	5.26	5.29	△ 0.03		2.32	△ 0.03	2.35	2.32	0.03	1.29	△ 0.01	1.30	1.30	—
津久見市	辰目	4.32	△ 0.71	5.03	5.23	△ 0.20	9	2.31	△ 0.04	2.35	2.30	0.05	1.22	△ 0.01	1.23	1.23	—
	四浦字落の浦	4.86	△ 0.82	5.68	5.68	—		1.85	0.00	1.85	1.90	△ 0.05	1.13	△ 0.01	1.14	1.14	—
佐伯市	上浦浦戸	4.44	△ 0.82	5.26	5.25	0.01		1.42	△ 0.01	1.43	1.43	—	1.07	△ 0.01	1.08	1.08	—
	上浦津井	6.66	△ 0.75	7.41	7.41	—		1.35	△ 0.01	1.36	1.35	0.01	0.91	△ 0.01	0.92	0.92	—
	藪港	6.61	△ 0.79	7.40	7.38	0.02		1.59	△ 0.01	1.60	1.58	0.02	0.94	△ 0.01	0.95	0.95	—
	日向泊浦	5.45	△ 0.78	6.23	6.19	0.04	15	1.41	△ 0.01	1.42	1.42	—	0.90	△ 0.01	0.91	0.91	—
豊後高田市	鶴見地松浦	5.39	△ 0.90	6.29	6.28	0.01		1.84	△ 0.01	1.85	1.78	0.07	0.95	△ 0.01	0.96	0.96	—
	米水津浦代浦	11.90	△ 0.86	12.76	12.70	0.06		1.28	△ 0.01	1.29	1.25	0.04	0.91	△ 0.01	0.92	0.92	—
	米水津色利浦	10.71	△ 0.75	11.46	11.48	△ 0.02		1.22	△ 0.01	1.23	1.22	0.01	0.89	△ 0.01	0.90	0.90	—
	蒲江新町	10.20	△ 0.83	11.03	11.00	0.03		1.42	△ 0.01	1.43	1.35	0.08	1.11	△ 0.01	1.12	1.12	—
蒲江丸市尾浦	12.79	△ 0.71	13.50	13.59	△ 0.09		1.55	△ 0.01	1.56	1.57	△ 0.01	1.12	△ 0.01	1.13	1.14	△ 0.01	

注1 地点名で着色しているものは、平成16年大分県調査時の調査地点。

注2 地殻変動量②、⑤、⑧におけるマイナス数値は、沈降を示している。

注3 南海トラフの内閣府公表数値は、メートル以下第2位を四捨五入し、第1位が切り上げとなっている。

3. 計算結果(1/4)

3.1 結果一覧

津波の予測計算結果を表3.1-1と図3.1-1に示す。

表 3.1-1 各波源断層における最大津波高および津波到達時間

波源断層	(※)津波到達時間 (分)	最大津波到達時間 (分)	最大津波高 (T.P.m)
南海トラフ CASE11	26	32	13.63
別府湾の地震 (慶長豊後型地震)	3	5	6.86
周防灘断層群主部	13	13	6.26

※津波到達時間：計算開始から+100cm 水位上昇までに要した時間

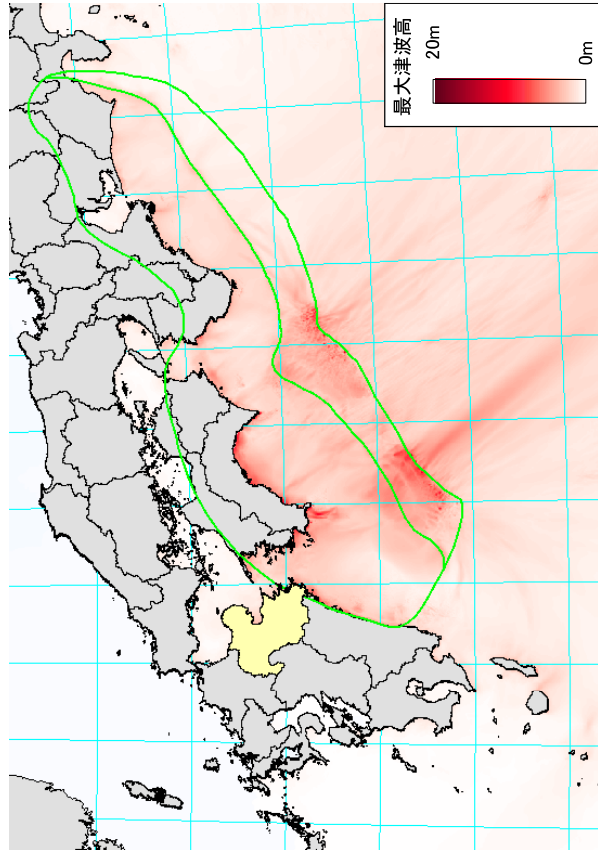


図 3.1-1(1) 南海トラフ CASE11 最大津波高分布図(海域)

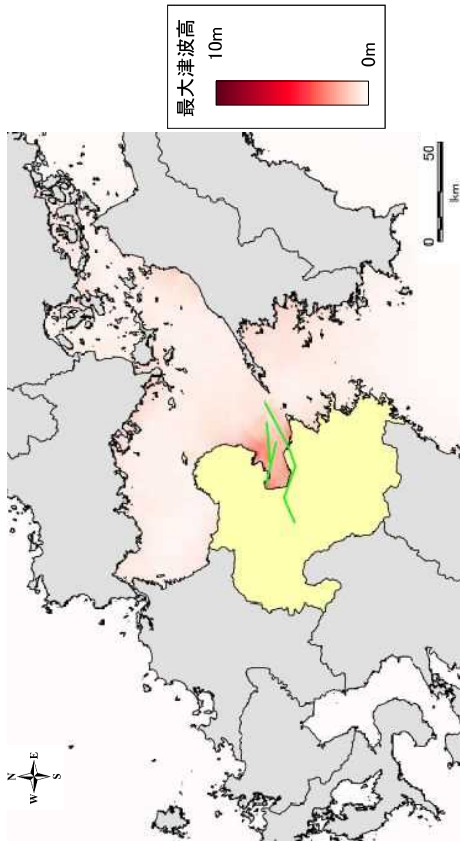


図 3.1-1(2) 別府湾の地震(慶長豊後型地震) 最大津波高分布図(海域)

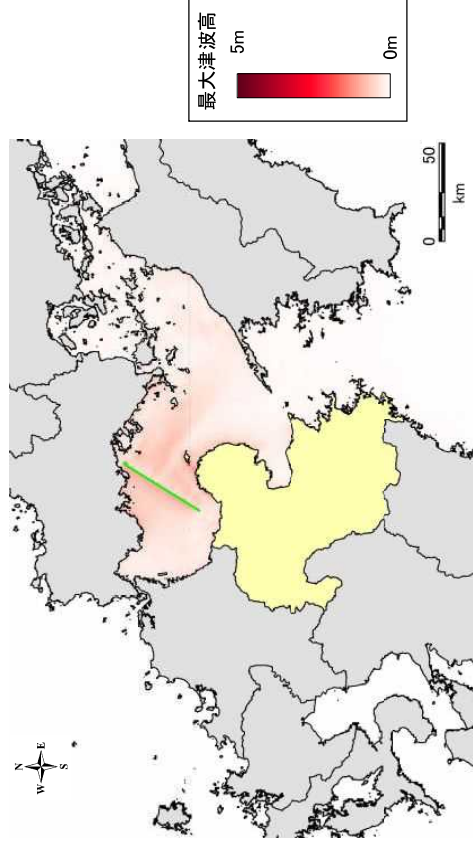


図 3.1-1(3) 周防灘断層群主部 最大津波高分布図(海域)

3. 計算結果 (2/4)

3.2 各想定結果

(1) 南海トラフ CASE11

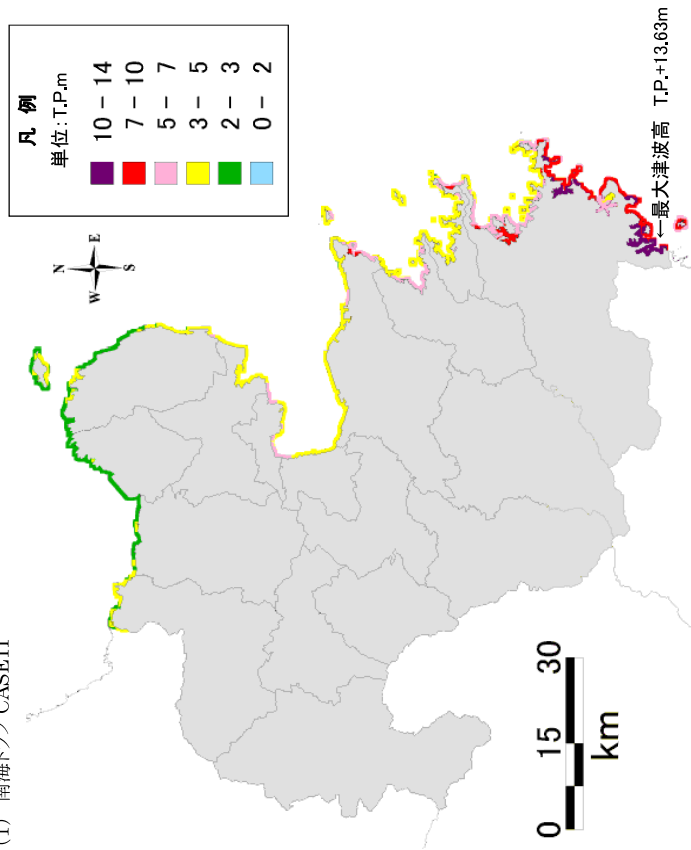


図 3.2-1(1) 最大津波高分布図(沿岸部)

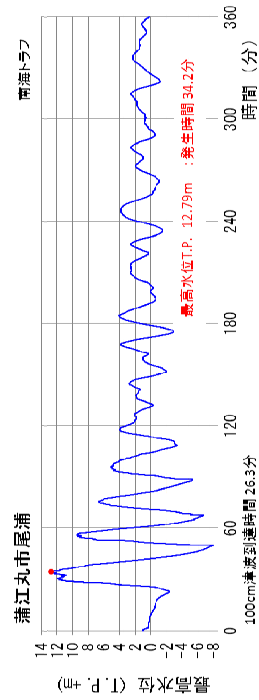


図 3.2-1(2) 代表地点における時刻歴波形(佐伯市蒲江丸市尾浦)

表 3.2-1 沿岸部の各市町村の代表地点における最大津波高および到達時間

市町村名	地点	+1m波高 到達時間	最大津波高 到達時間	最大津波高 (TP,m)
中津市	小祝新町	-	3時間26分	2.74
	犬丸川河口	-	3時間20分	2.89
	郡中新田	-	3時間14分	2.68
宇佐市	和南海浜公園	-	3時間9分	2.70
	高田港	-	3時間9分	2.71
	真玉町浜下	-	5時間36分	2.70
豊後高田市	香々地町見目	-	2時間43分	2.72
	南浦	-	2時間37分	2.89
	西浦漁港	-	5時間31分	2.73
姫島村	東浦漁港(稲積)	-	2時間39分	2.88
	国見町伊美港	-	5時間30分	2.73
	国東町国東港	1時間22分	2時間22分	2.87
国東市	武蔵町武蔵港	1時間15分	1時間20分	3.09
	安岐町塩屋	1時間10分	1時間32分	5.04
	奈多	1時間13分	1時間27分	3.12
杵築市	守江字灘手	1時間20分	1時間45分	3.32
	八坂川河口	1時間25分	1時間52分	3.45
	熊野	1時間18分	1時間41分	4.05
日出町	丸尾川河口	1時間23分	1時間39分	4.43
	大神漁港	1時間29分	1時間41分	4.09
	白出港	1時間25分	1時間48分	4.92
別府市	亀川東町	1時間25分	1時間44分	4.71
	北的ヶ浜町(烏ヶ浜町)	1時間25分	1時間48分	4.47
	田ノ浦び一子	1時間27分	1時間47分	4.23
大分市	豊海五丁目	1時間27分	1時間41分	4.01
	大野川河口	1時間28分	1時間48分	3.25
	佐賀蘭港	1時間33分	1時間15分	3.53
臼杵市	佐賀蘭西町	53分	1時間9分	7.75
	上浦漁港	50分	1時間10分	5.45
	深江泊ヶ内	51分	1時間6分	3.55
津久見市	臼杵川河口	58分	1時間5分	5.12
	港町	51分	1時間0分	4.56
	長目	50分	57分	4.32
佐伯市	四浦字落の浦	46分	1時間6分	4.86
	上浦蒲戸	37分	45分	4.44
	上浦津井	41分	50分	6.66
佐伯市	葛港	46分	54分	6.61
	日向泊浦	40分	49分	5.45
	鶴見地松浦	41分	49分	5.39
佐伯市	米水津浦代浦	28分	36分	11.90
	米水津浦利浦	28分	36分	10.71
	蒲江丸市尾浦	26分	32分	10.20
佐伯市	蒲江丸市尾浦	26分	34分	12.79

※ 着色部は前回調査(2004)と同じ地点

※ 「-」は表題の波が発生しない地点

※ 最大津波高は小数点以下第二位まで表示とした

3. 計算結果 (3/4)

(2) 別府湾の地震(慶長豊後型地震)

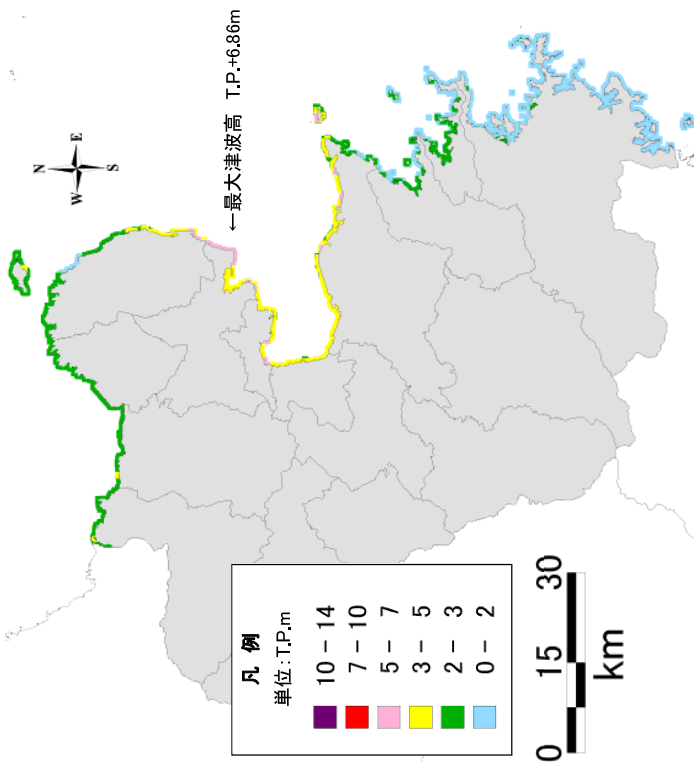


図 3.2-2(1) 最大津波高分布図

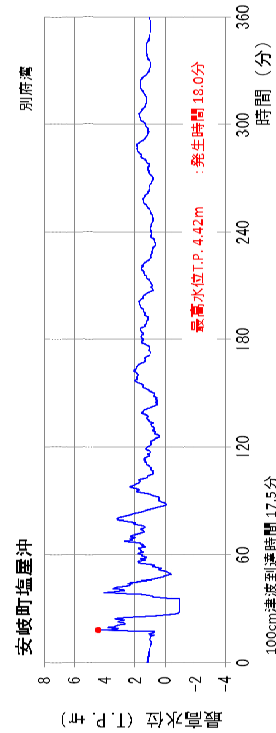


図 3.2-2(2) 代表地点における時刻歴波形(安岐町塩屋)

表 3.2-2 沿岸部の各市町における最大津波高および到達時間

市町村名	地点	+1m波高 到達時間	最大津波高 到達時間	最大津波高 (TP.m)
中津市	小尻新町	-	4時間56分	2.34
	犬丸川河口	-	3時間6分	2.57
宇佐市	郡中新田	-	3時間7分	2.28
	和間海岸公園	-	4時間35分	2.23
豊後高田市	高田港	-	4時間32分	2.21
	真玉町浜下	-	3時間36分	2.17
	香々地町見目	-	2時間40分	2.25
	南浦	-	1時間41分	2.77
姫島村	西浦漁港	-	2時間17分	2.23
	東浦漁港(稲積)	-	1時間39分	2.40
国東市	国見町伊美港	-	1時間44分	2.28
	国東町国東港	24分	24分	3.11
	武蔵町武蔵港	23分	51分	2.62
	安岐町塩屋	17分	18分	4.42
	奈多	15分	18分	4.28
杵築市	守江字灘手	18分	20分	3.28
	八坂川河口	23分	1時間21分	3.09
日出町	熊野	12分	14分	3.66
	丸尾川河口	14分	1時間4分	3.59
	大神漁港	12分	46分	3.04
別府市	日出港	28分	48分	4.35
	鶴川東町	30分	45分	4.43
	北崎ヶ浜町(弓ヶ浜町)	24分	40分	3.12
大分市	田ノ浦五丁	18分	39分	3.74
	豊海五丁目	17分	57分	3.30
	大野川河口	18分	1時間3分	2.98
	佐賀関港	3分	5分	2.71
	佐賀関西町	-	1時間25分	1.71
臼杵市	上浦漁港	-	1時間24分	1.98
	深江泊之内	-	1時間29分	1.65
	臼杵川河口	2時間15分	2時間16分	2.06
津久見市	港町	1時間19分	1時間24分	2.32
	長目	1時間22分	1時間23分	2.31
	四浦字落の浦	-	1時間26分	1.85
	上浦蒲戸	-	1時間40分	1.42
佐伯市	葛巻	-	1時間40分	1.35
	日向泊浦	-	1時間41分	1.59
	日向泊浦	-	1時間46分	1.41
	鶴見地松浦	1時間51分	1時間51分	1.84
	米水津色和浦	-	4時間13分	1.28
	米水津色和浦	-	4時間13分	1.22
	蒲江新町	-	2時間41分	1.42
蒲江丸市尾浦	-	4時間5分	1.55	

※ 着色部は前回調査(2004)と同じ地点

※ 「-」は素題の波が発生しない地点

※ 最大津波高は小数点以下第二位まで表示とした

※ 上記数値は、歴史記録の津波高を満たすために別府湾の断層を時間差で運動させた場合であり、同時に動いた場合には「1m波高の到達時間」が数分となる地点が予想されます。

3. 計算結果 (4/4)

(3) 周防灘断層群主部

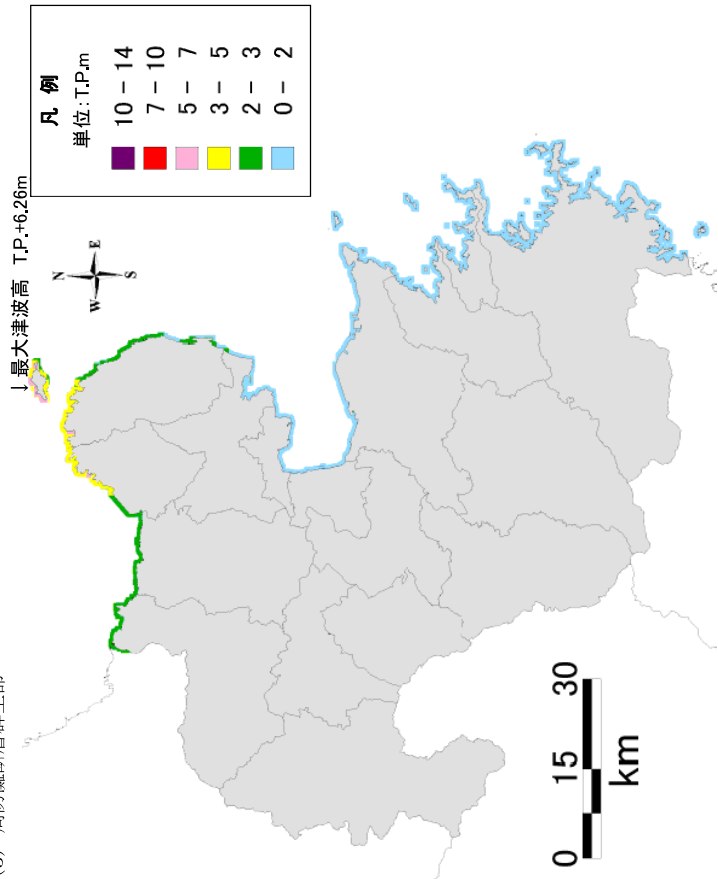


図 3.2-3(1) 最大津波高分布図

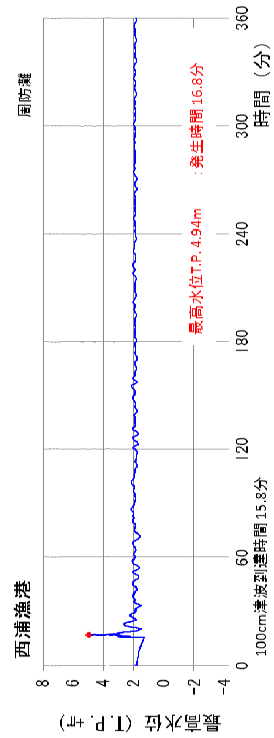


図 3.2-3(2) 代表地点における時刻歴波形(姫島村西浦漁港)

表 3.2-3 沿岸部の各市町における最大津波高および到達時間

市町村名	地点	+1m波高 到達時間	最大津波高 到達時間	最大津波高 (TP,m)
中津市	小祝新町	-	1時間5分	2.17
宇佐市	犬丸川河口	-	1時間54分	2.29
	郡中新田	-	1時間47分	2.22
	和間海浜公園	-	30分	2.24
豊後高田市	高田港	-	28分	2.26
	真玉町浜下	-	19分	2.61
	香々地町見目	13分	13分	2.90
姫島村	南浦	-	23分	2.57
	西浦漁港	-	16分	4.94
	東浦漁港(稲積)	-	26分	2.58
国東市	国東町伊美港	-	18分	2.91
	国東町国東港	-	43分	2.06
	武蔵町武蔵港	-	56分	1.93
	安岐町塩屋	-	1時間0分	1.74
杵築市	奈多	-	1時間2分	1.66
	守江字灘手	-	2時間4分	1.45
日出町	八坂川河口	-	2時間10分	1.50
	熊野	-	1時間57分	1.39
	丸尾川河口	-	1時間36分	1.55
	大浦漁港	-	1時間35分	1.32
別府市	白出港	-	1時間30分	1.53
	亀川東町	-	1時間28分	1.52
	北のヶ浜町(月ヶ浜町)	-	1時間25分	1.39
	田ノ浦じ一子	-	1時間28分	1.34
大分市	豊海五丁目	-	2時間1分	1.36
	大野川河口	-	1時間45分	1.44
	佐賀関港	-	2時間13分	1.46
	佐賀関西町	-	1時間34分	1.43
臼杵市	上浦漁港	-	2時間8分	1.37
	深江泊ヶ内	-	2時間13分	1.11
津久見市	臼杵川河口	-	2時間20分	1.24
	港町	-	1時間25分	1.29
	長目	-	1時間28分	1.22
	四浦字落の浦	-	5時間13分	1.13
	上浦蒲戸	-	5時間15分	1.07
	上浦津井	-	2時間27分	0.91
	葛港	-	3時間25分	0.94
	日向泊浦	-	5時間17分	0.90
佐伯市	鶴見地松浦	-	3時間21分	0.95
	米水津浦代浦	-	5時間36分	0.91
	米水津浦利浦	-	5時間36分	0.89
	蒲江新町	-	5時間49分	1.11
	蒲江丸市尾浦	-	4時間29分	1.12

※ 着色部は前回調査(2004)と同じ地点

※ 「-」は表題の波が発生しない地点

※ 最大津波高は小数点以下第二位まで表示とした

ご登録ください!!

県民安全・安心メール

あなたのケータイに大分県内の災害情報が届きます

身を守ろう



任意情報

※指定した場合に配信されます。

洪水予報

大分川、大野川、津江川、新田川、筑後川など

河川水位情報

県内84河川の水位情報

電巻注意情報

食中毒注意情報

光化学

オキシダント情報

登録方法



登録や情報提供は
無料です。

※メール・サイトの指示に従ってご登録ください。

登録サイトは→ <http://www.bousai-oita.jp/>



お問い合わせ先

大分県 生活環境部
防災対策室

☎097-506-3155